

大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業 募集要項 新旧対照表

赤字 は修正箇所

頁	該当箇所	修正前	修正後
1	第 1_1.	<p>1. I R 区域整備の意義</p> <p>大阪の更なる成長のためには、人口減少や超高齢化が進み、需要・労働力の減少などが懸念される中において、今後の市場拡大など将来性が見込まれる成長産業への注力が必要である。</p> <p>この点、我が国では観光は成長戦略の柱であるという認識のもと、訪日外国人旅行者数を <b>2020 年に 4,000 万人、2030 年に 6,000 万人</b>とする目標を掲げており、大阪においては、旅行者数が全国を上回る伸び率で増加するとともに、旅行消費額も大きく増加するなど、観光産業には大きなニーズと将来性がある。</p> <p>また、大阪・関西は、大きな人口・経済規模を有するとともに、国宝や重要文化財などの豊富な観光資源が集積しており、その中心に位置する大阪・夢洲は、アジア諸国等とのネットワークを有する関西国際空港をはじめ、大阪国際空港・神戸空港に近接するとともに、鉄道・高速道路ネットワークも充実している。加えて夢洲は、広大な用地の確保ができ、オーシャンフロントの立地・眺望を活かした非日常空間が創出できるなど、非常に高いポテンシャルを有している。</p> <p>このような中、我が国においては、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに財政の改善に資することを目的として、<b>2018 年 7 月に特定複合観光施設区域整備法（平成 30 年法律第 80 号。以下「I R 整備法」という。）が成立・公布された。</b></p> <p>この I R 整備法に定める「日本型 I R」は、M I C E 施設や多種多様な誘客施設を一体的に整備することにより、これまでにないスケールとクオリティを有する総合的なリゾート（以下「I R」という。）として、世界中から観光客を集め、これまでにないような国際的な M I C E ビジネスの展開や新たなビジネスの起爆剤とするとともに、日本ならではの魅力を発信し、特定複合観光施設区域（以下「I R 区域」という。）への来訪客を全国各地に送り出すことで、I R が世界と日本の各地をつなぐ交流のハブとなることをめざすものである。さらに、これまでの他国の I R にはない独自性と国際競争力を有し、幅広く世界中の観光客を惹きつけるものとなることで、もって日本各地の活性化と日本全体の経済成長につなげていくこととされている。</p> <p>大阪府及び大阪市<sup>2</sup>（以下「大阪府・市」という。）は、I R 整備法に基づき、大阪・関西が有するポテンシャルと民間の創意工夫を最大限活かしつつ、大阪・夢洲において大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型 I R（大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域。以下「大阪 I R」という。）の実現を図ることで、成長産業たる観光分野の基幹産業化を図るとともに、大阪経済の更なる成長を実現し、もって我が国全体の観光及び経済振興の起爆となることをめざすものである。</p> <p>また、I R は、民間の活力と創意工夫が活かされるとともに、カジノ事業収益の適切な活用が図られることや、カジノ施設の有害な影響の排除が適切に行われること、さらに、観光や地域経済の振興、財政の改善への貢献を持続的に発現する観点から、長期間にわたって安定的かつ継続的な I R 事業の運営が確保されることが極めて重要な前提条件であり、その実現に向けて大阪府・市一体で取り組みを進めていく。</p>	<p>1. I R 区域整備の意義</p> <p>大阪の更なる成長のためには、人口減少や超高齢化が進み、需要・労働力の減少などが懸念される中において、今後の市場拡大など将来性が見込まれる成長産業への注力が必要である。</p> <p>この点、我が国では観光は成長戦略の柱であるという認識のもと、訪日外国人旅行者数を <b>2030 年に 6,000 万人</b>とする目標を掲げており、大阪においては、旅行者数が全国を上回る伸び率で増加するとともに、旅行消費額も大きく増加するなど、観光産業には大きなニーズと将来性がある。</p> <p>また、大阪・関西は、大きな人口・経済規模を有するとともに、国宝や重要文化財などの豊富な観光資源が集積しており、その中心に位置する大阪・夢洲は、アジア諸国等とのネットワークを有する関西国際空港をはじめ、大阪国際空港・神戸空港に近接するとともに、鉄道・高速道路ネットワークも充実している。加えて夢洲は、広大な用地の確保ができ、オーシャンフロントの立地・眺望を活かした非日常空間が創出できるなど、非常に高いポテンシャルを有している。<u>また、夢洲では、2025 年日本国際博覧会（以下「万博」という。）の開催が予定されており、万博の開催終了後は、その理念・成果を継承・発展していくこととしている。</u></p> <p>このような中、我が国においては、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに財政の改善に資することを目的として、<b>2018 年 7 月に特定複合観光施設区域整備法（平成 30 年法律第 80 号。以下「I R 整備法」という。）が成立・公布された。</b></p> <p>この I R 整備法に定める「日本型 I R」は、M I C E 施設や多種多様な誘客施設を一体的に整備することにより、これまでにないスケールとクオリティを有する総合的なリゾート（以下「I R」という。）として、世界中から観光客を集め、これまでにないような国際的な M I C E ビジネスの展開や新たなビジネスの起爆剤とするとともに、日本ならではの魅力を発信し、特定複合観光施設区域（以下「I R 区域」という。）への来訪客を全国各地に送り出すことで、I R が世界と日本の各地をつなぐ交流のハブとなることをめざすものである。さらに、これまでの他国の I R にはない独自性と国際競争力を有し、幅広く世界中の観光客を惹きつけるものとなることで、もって日本各地の活性化と日本全体の経済成長につなげていくこととされている。</p> <p><u>現在、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、観光関連産業には深刻な影響が生じているが、感染が一定収束すれば、観光需要も段階的に回復していくと見込まれ、ポストコロナに向けては、観光需要の回復を後押しし反転攻勢に転じるための取組みの重要性が高まっている。また、世界的にも著しい成長分野であるインバウンドは、中長期スパンにおいて引き続き重要で、ポストコロナにおいても大きな可能性を有しており、再び観光を成長軌道に乗せ、観光立国を実現するためには、世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込む I R の導入は不可欠である。</u></p> <p>大阪府及び大阪市<sup>2</sup>（以下「大阪府・市」という。）は、I R 整備法に基づき、大阪・関西が有するポテンシャルと民間の創意工夫を最大限活かしつつ、大阪・夢洲において大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型 I R（大阪・夢洲地区特</p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
			<p>定複合観光施設区域。以下「大阪 I R」という。)の実現を図ることで、成長産業たる観光分野の基幹産業化を図るとともに、大阪経済の更なる成長を実現し、もって我が国全体の観光及び経済振興の起爆となることをめざすものである。</p> <p>また、I Rは、民間の活力と創意工夫が活かされるとともに、カジノ事業収益の適切な活用が図られることや、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除が適切に行われること、さらに、観光や地域経済の振興、財政の改善への貢献を持続的に発現する観点から、長期間にわたって安定的かつ継続的な I R事業の運営が確保されることが極めて重要な前提条件であり、その実現に向けて大阪府・市一体で取組みを進めていく。</p>
2	第 1_3.	<p>3. 設置運営事業者の公募・選定</p> <p>大阪府・市では、大阪 I Rを実現するため、特定複合観光施設区域の整備に関する計画（以下「区域整備計画」という。）の作成及び国への認定の申請を共同で行い、特定複合観光施設（以下「I R施設」という。）を設置及び運営する事業並びにこれらに附帯する事業（これらを合わせて大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業。以下「本事業」という。）を実施する民間事業者（以下「設置運営事業者」という。また、発起人その他の当該民間事業者を設立しようとする者を、以下「設置運営事業予定者」といい、それが2以上の者から成る場合は、当該構成員全員の総称とする。）を公募により選定（以下「本公募」という。）し、選定した設置運営事業者と共同して大阪 I Rの整備を実施することを計画している。</p> <p>本募集要項は、本公募を実施するに当たり、I R整備法及び「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針(案)」(以下「基本方針(案)」といい、これを踏まえ I R整備法第 5 条に基づき国土交通大臣が定める方針を「基本方針」という。)及び I R区域の整備の実施に関する方針(案) (以下「実施方針(案)」という。)等に即して、大阪府・市として考える I R区域の整備（以下「I R区域整備」という。）の意義や目標、I R事業を実施する上で必要となる要件や設置運営事業予定者の選定方法などを定めるものである。本事業に応募する者は本募集要項の内容を踏まえ、応募に必要な書類を提出すること。</p>	<p>3. 設置運営事業者の公募・選定</p> <p>大阪府・市では、大阪 I Rを実現するため、特定複合観光施設区域の整備に関する計画（以下「区域整備計画」という。）の作成及び国への認定の申請を共同で行い、特定複合観光施設（以下「I R施設」という。）を設置及び運営する事業並びにこれらに附帯する事業（これらを合わせて大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業。以下「本事業」という。）を実施する民間事業者（以下「設置運営事業者」という。また、発起人その他の当該民間事業者を設立しようとする者を、以下「設置運営事業予定者」といい、それが2以上の者から成る場合は、当該構成員全員の総称とする。）を公募により選定（以下「本公募」という。）し、選定した設置運営事業者と共同して大阪 I Rの整備を実施することを計画している。</p> <p>本募集要項は、本公募を実施するに当たり、I R整備法及び同法第 5 条に基づき国土交通大臣が定めた「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針」(以下「基本方針」という。)及び I R区域の整備の実施に関する方針（以下「実施方針」という。）等に即して、大阪府・市として考える I R区域の整備（以下「I R区域整備」という。）の意義や目標、I R事業を実施する上で必要となる要件や設置運営事業予定者の選定方法などを定めるものである。本事業に応募する者は本募集要項の内容を踏まえ、応募に必要な書類を提出すること。</p>
4	第 2_5.	<p>5. 募集要項等</p> <p>本募集要項及びその添付書類は、以下の(1)乃至(11)の書類（これらの書類に関する補足資料及び大阪府・市のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表した質問回答書、並びにこれらの書類・資料等に関して大阪府・市が発出した書類を含め、以下「募集要項等」と総称する。修正等があった場合は、いずれも修正後の内容による。以下同じ。）により構成される。</p> <p>(1)乃至(10)の書類は、参加資格に係る審査書類（以下「資格審査書類」という。）及び事業提案に係る審査書類（以下「提案審査書類」という。）並びに本事業の実施に係るその他の審査書類一式（以下「提案書類」と総称する。）を作成するに当たっての前提条件であり、(1)乃至(8)の書類は、I R整備法第 13 条に定める実施協定（以下「実施協定」という。）の締結時に契約関係当事者を拘束するものである。</p>	<p>5. 募集要項等</p> <p>本募集要項及びその添付書類は、以下の(1)乃至(11)の書類（これらの書類に関する補足資料及び大阪府・市のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表した質問回答書、並びにこれらの書類・資料等に関して大阪府・市が発出した書類を含め、以下「募集要項等」と総称する。修正等があった場合は、いずれも修正後の内容による。以下同じ。）により構成される。</p> <p>(1)乃至(10)の書類は、参加資格に係る審査書類（以下「資格審査書類」という。）及び事業提案に係る審査書類（以下「提案審査書類」という。）並びに本事業の実施に係るその他の審査書類一式（以下「提案書類」と総称する。）を作成するに当たっての前提条件であり、(1)乃至(8)の書類は、I R整備法第 13 条に定める実施協定（以下「実施協定」という。）の締結時に契約関係当事者を拘束するものである。</p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
		<p>また、設置運営事業予定者の選定に際して公表する補足資料も募集要項等の一部を構成するものであり、特段の定めがない限り、いかなる補足資料（参考資料に該当する資料を除く。）も実施協定締結時に契約関係当事者を拘束するものとする。</p> <p>なお、募集要項等と実施方針（案）に相違のある場合は、募集要項等の規定内容を優先するものとし、また、重複した記載項目については、募集要項等の規定内容により解釈されるものとする。但し、募集要項等に記載がない事項については、実施方針（案）によることとする。</p>	<p>また、設置運営事業予定者の選定に際して公表する補足資料も募集要項等の一部を構成するものであり、特段の定めがない限り、いかなる補足資料（参考資料に該当する資料を除く。）も実施協定締結時に契約関係当事者を拘束するものとする。</p> <p>なお、募集要項等と実施方針に相違のある場合は、募集要項等の規定内容を優先するものとし、また、重複した記載項目については、募集要項等の規定内容により解釈されるものとする。但し、募集要項等に記載がない事項については、実施方針によることとする。</p>
4	第 2_6_ (1)_b.	<p>b. 土地利用・建築関係</p> <p>(a) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）</p> <p>(b) 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）</p> <p>(c) 駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）</p> <p>(d) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）</p> <p>(e) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）</p> <p>(f) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和 55 年法律第 87 号）</p> <p>(g) 大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）</p> <p>(h) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）</p> <p>(i) 景観法（平成 16 年法律第 110 号）</p> <p>(j) 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）</p> <p>(k) 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）</p> <p>(l) 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）</p> <p>(m) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）</p> <p>(n) 航空法（昭和 27 年法律第 231 号）</p> <p>(o) 港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）</p> <p>(p) 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）</p> <p>(q) 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）</p> <p>(r) 工業用水道事業法（昭和 33 年法律第 84 号）</p> <p>(s) 浄化槽法（昭和 58 年法律第 43 号）</p> <p>(t) 水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）</p> <p>(u) 瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和 48 年法律第 110 号）</p> <p>(v) ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）</p> <p>(w) 屋外広告物法（昭和 24 年法律第 189 号）</p> <p>(x) 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）</p> <p>(y) 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）</p> <p>(z) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）</p> <p>(aa) 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）</p> <p>(bb) 公有水面埋立法（大正 10 年法律第 57 号）</p> <p>(cc) 温泉法（昭和 23 年法律第 125 号）</p> <p>(dd) 公衆浴場法（昭和 23 年法律第 139 号）</p>	<p>b. 土地利用・建築関係</p> <p>(a) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）</p> <p>(b) 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）</p> <p>(c) 駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）</p> <p>(d) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）</p> <p>(e) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）</p> <p>(f) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和 55 年法律第 87 号）</p> <p>(g) 大規模小売店舗立地法（平成 10 年法律第 91 号）</p> <p>(h) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）</p> <p><u>(i) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）</u></p> <p>(j) 景観法（平成 16 年法律第 110 号）</p> <p>(k) 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）</p> <p>(l) 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）</p> <p>(m) 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）</p> <p>(n) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）</p> <p>(o) 航空法（昭和 27 年法律第 231 号）</p> <p>(p) 港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）</p> <p>(q) 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）</p> <p>(r) 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）</p> <p>(s) 工業用水道事業法（昭和 33 年法律第 84 号）</p> <p>(t) 浄化槽法（昭和 58 年法律第 43 号）</p> <p>(u) 水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）</p> <p>(v) 瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和 48 年法律第 110 号）</p> <p>(w) ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）</p> <p>(x) 屋外広告物法（昭和 24 年法律第 189 号）</p> <p>(y) 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）</p> <p>(z) 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）</p> <p>(aa) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）</p> <p>(bb) 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）</p> <p>(cc) 公有水面埋立法（大正 10 年法律第 57 号）</p> <p>(dd) 温泉法（昭和 23 年法律第 125 号）</p> <p>(ee) 公衆浴場法（昭和 23 年法律第 139 号）</p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
5	第2_6._(1)_c.	<p>c. 環境関係</p> <p>(a) 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）</p> <p>(b) 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）</p> <p>(c) 環境基本法（平成5年法律第91号）</p> <p>(d) 自然環境保全法（昭和47年法律第85号）</p> <p>(e) 騒音規制法（昭和43年法律第98号）</p> <p>(f) 振動規制法（昭和51年法律第64号）</p> <p>(g) エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年法律第49号）</p>	<p>c. 環境関係</p> <p>(a) 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）</p> <p>(b) 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）</p> <p>(c) 環境基本法（平成5年法律第91号）</p> <p>(d) 自然環境保全法（昭和47年法律第85号）</p> <p>(e) 騒音規制法（昭和43年法律第98号）</p> <p>(f) 振動規制法（昭和51年法律第64号）</p> <p>(g) エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和54年法律第49号）</p>
5	第2_6._(1)_e.	<p>e. その他</p> <p>(a) 地方自治法（昭和22年法律第67号）</p> <p>(b) 健康増進法（平成14年法律第103号）</p> <p>(c) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）</p> <p>(d) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）</p> <p>(e) 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）</p>	<p>e. その他</p> <p>(a) 地方自治法（昭和22年法律第67号）</p> <p>(b) 健康増進法（平成14年法律第103号）</p> <p>(c) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）</p> <p>(d) 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）</p> <p>(e) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）</p> <p>(f) 犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）</p> <p>(g) 警備業法（昭和47年法律第117号）</p>
6	第2-6._(2)	<p>(2) 条例</p> <p><u>a. 大阪市建築基準法施行条例（平成12年大阪市条例第62号）</u></p> <p><u>b. 大阪府建築基準法施行条例（昭和46年大阪府条例第4号）</u></p> <p><u>c. 大阪市工業保全地区内における建築物の制限に関する条例（平成22年大阪市条例第51号）</u></p> <p>d. 大阪市建築物の環境配慮に関する条例（平成24年大阪市条例第10号）</p> <p>e. 建築物における駐車施設の附置等に関する条例（昭和39年大阪市条例第93号）</p> <p>f. 大阪市自転車駐車場の附置等に関する条例（平成22年大阪市条例第4号）</p> <p>g. 大阪市火災予防条例（昭和37年大阪市条例第14号）</p> <p>h. 大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例（平成5年大阪市条例第4号）</p> <p>i. 大阪市都市景観条例（平成10年大阪市条例第50号）</p> <p>j. 大阪市屋外広告物条例（昭和31年大阪市条例第39号）</p> <p>k. 大阪市港湾施設条例（昭和39年大阪市条例第76号）</p> <p>l. 大阪市環境基本条例（平成7年大阪市条例第24号）</p> <p><u>m. 大阪市環境影響評価条例（平成10年大阪市条例第29号）</u></p> <p><u>n. 大阪府個人情報保護条例（平成8年大阪府条例第2号）</u></p> <p><u>o. 大阪市個人情報保護条例（平成7年大阪市条例第11号）</u></p> <p><u>p. 大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）</u></p> <p><u>q. 大阪市暴力団排除条例（平成23年大阪市条例第10号）</u></p>	<p>(2) 条例</p> <p><u>a. 大阪府建築基準法施行条例（昭和46年大阪府条例第4号）</u></p> <p><u>b. 大阪市建築基準法施行条例（平成12年大阪市条例第62号）</u></p> <p><u>c. 大阪市国際観光地区内における建築物の制限に関する条例（令和元年大阪市条例第40号）</u></p> <p>d. 大阪市建築物の環境配慮に関する条例（平成24年大阪市条例第10号）</p> <p>e. 建築物における駐車施設の附置等に関する条例（昭和39年大阪市条例第93号）</p> <p>f. 大阪市自転車駐車場の附置等に関する条例（平成22年大阪市条例第4号）</p> <p>g. 大阪市火災予防条例（昭和37年大阪市条例第14号）</p> <p>h. 大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例（平成5年大阪市条例第4号）</p> <p>i. 大阪市都市景観条例（平成10年大阪市条例第50号）</p> <p>j. 大阪市屋外広告物条例（昭和31年大阪市条例第39号）</p> <p>k. 大阪市港湾施設条例（昭和39年大阪市条例第76号）</p> <p>l. 大阪市環境基本条例（平成7年大阪市条例第24号）</p> <p><u>m. 大阪府生活環境の保全等に関する条例（平成6年大阪府条例第6号）</u></p> <p><u>n. 大阪府福祉のまちづくり条例（平成4年大阪府条例第36号）</u></p> <p><u>o. 大阪市環境影響評価条例（平成10年大阪市条例第29号）</u></p> <p><u>p. 大阪府個人情報保護条例（平成8年大阪府条例第2号）</u></p> <p><u>q. 大阪市個人情報保護条例（平成7年大阪市条例第11号）</u></p> <p><u>r. 大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）</u></p> <p><u>s. 大阪市暴力団排除条例（平成23年大阪市条例第10号）</u></p> <p><u>t. 大阪府が管理する道路の構造の技術的基準を定める条例（平成25年大阪市条例第35号）</u></p> <p><u>u. 大阪府青少年健全育成条例（昭和59年大阪府条例第4号）</u></p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
			<p>v. <a href="#">大阪府風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例（昭和34年大阪府条例第6号）</a></p> <p>w. <a href="#">大阪市再生可能エネルギーの導入等による低炭素社会の構築に関する条例（平成23年大阪府条例第54号）</a></p> <p>x. <a href="#">大阪府温暖化の防止等に関する条例（平成17年大阪府条例第100号）</a></p>
6	第2.6._(3)	<p>(3) 要綱・基準</p> <p>a. 大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱（<a href="#">令和元年</a>大阪府福祉局）</p> <p>b. 都市計画法に基づく開発許可制度に係る審査基準（平成31年大阪市都市計画局）</p> <p>c. 大規模建築物の建設計画の事前協議に関する取扱要領（<a href="#">平成30年</a>大阪市都市計画局）</p> <p>d. 大規模建築物の建設計画の事前協議に関する取扱要領実施基準（<a href="#">平成31年</a>大阪市都市計画局）</p> <p>e. <a href="#">道路の上空に設ける通路の許可取扱要綱（平成25年大阪市都市計画局）</a></p> <p>f. 立体道路制度等に係る建築物の認定取扱要綱（平成27年大阪市都市計画局）</p> <p>g. 一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する認定取扱要綱（平成25年大阪市都市計画局）</p> <p>h. 一般廃棄物及び再生利用対象物保管施設の設置に関する要綱（令和元年大阪府環境局）</p> <p>i. <a href="#">防火基準適合表示制度運用要綱（平成26年大阪市消防局）</a></p>	<p>(3) 要綱・基準</p> <p>a. 大阪市ひとにやさしいまちづくり整備要綱（<a href="#">令和2年</a>大阪府福祉局）</p> <p>b. 都市計画法に基づく開発許可制度に係る審査基準（平成31年大阪市都市計画局）</p> <p>c. 大規模建築物の建設計画の事前協議に関する取扱要領（<a href="#">令和2年</a>大阪市都市計画局）</p> <p>d. 大規模建築物の建設計画の事前協議に関する取扱要領実施基準（<a href="#">令和2年</a>大阪市都市計画局）</p> <p>e. <a href="#">道路の上空に設ける通路に係る建築基準法第44条第1項第4号の規定に基づく許可取扱要綱（令和2年大阪市都市計画局）</a></p> <p>f. 立体道路制度等に係る建築物の認定取扱要綱（平成27年大阪市都市計画局）</p> <p>g. <a href="#">大阪市道路占用許可基準（令和2年大阪府建設局）</a></p> <p>h. 一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する認定取扱要綱（平成25年大阪市都市計画局）</p> <p>i. 一般廃棄物及び再生利用対象物保管施設の設置に関する要綱（令和元年大阪府環境局）</p> <p>j. <a href="#">防火基準適合表示制度運用要綱（平成26年大阪市消防局）</a></p> <p>k. <a href="#">高層建築物等の防災措置に関する要綱（平成20年大阪府内建築行政連絡協議会）</a></p>
7	第2.6._(4)_b.	<p>(4) 上位計画等</p> <p>b. その他</p> <p>(a) グランドデザイン・大阪（2012年6月 大阪府・市） <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/daitoshimachi/granddesign/">http://www.pref.osaka.lg.jp/daitoshimachi/granddesign/</a></p> <p>(b) <a href="#">大阪の成長戦略（2018年3月改訂版 大阪府・市）</a> <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/seichosenryaku/">http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/seichosenryaku/</a></p> <p>(c) 大阪都市魅力創造戦略2020（2016年11月 大阪府・市） <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/toshimiryoku/toshimiryokusen/index.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/toshimiryoku/toshimiryokusen/index.html</a></p> <p>(d) 大阪におけるMICE推進方針（2017年3月 大阪MICE推進委員会準備会） <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/kanko/cb/index.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/kanko/cb/index.html</a></p>	<p>(4) 上位計画等</p> <p>b. その他</p> <p>(a) グランドデザイン・大阪（2012年6月大阪府・市） <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/daitoshimachi/granddesign/">http://www.pref.osaka.lg.jp/daitoshimachi/granddesign/</a></p> <p>(b) <a href="#">大阪の再生・成長に向けた新戦略（2020年12月大阪府・市）</a> <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/new_senryaku/">http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/new_senryaku/</a></p> <p>(c) 大阪都市魅力創造戦略2020（2016年11月大阪府・市） <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/toshimiryoku/toshimiryokusen/index.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/toshimiryoku/toshimiryokusen/index.html</a></p> <p>(d) 大阪におけるMICE推進方針（2017年3月大阪MICE推進委員会準備会） <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/kanko/cb/index.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/kanko/cb/index.html</a></p> <p>(e) <a href="#">大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画（2020年3月大阪府）</a> <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/chikikansen/gambletou/gambletou_keikaku3.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/chikikansen/gambletou/gambletou_keikaku3.html</a></p> <p>(f) <a href="#">新・大阪市緑の基本計画（2013年11月大阪府）</a> <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000239835.html">https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000239835.html</a></p> <p>(g) <a href="#">おおさかヒートアイランド対策推進計画（2015年3月大阪府・市）</a> <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/jigyotoppage/osakaheatkeikaku.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/jigyotoppage/osakaheatkeikaku.html</a></p> <p>(h) <a href="#">大阪市環境基本計画（2019年12月大阪府）</a> <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000487493.html">https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000487493.html</a></p> <p>(i) <a href="#">大阪市景観計画（2020年3月変更大阪府）</a></p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
			<p><a href="https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000498760.html">https://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/page/0000498760.html</a>                      (j)大阪港港湾計画書(2019年3月改訂大阪市)  <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/port/page/0000002651.html">https://www.city.osaka.lg.jp/port/page/0000002651.html</a>                      (k)大阪市無電柱化推進計画(2019年3月大阪市)  <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000464671.html">https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000464671.html</a>                      (l)大阪市無電柱化整備計画(2020年3月大阪市)  <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000498787.html">https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000498787.html</a>                      (m)大阪市自転車活用推進計画(2019年3月大阪市)  <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000465268.html">https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000465268.html</a>                      (n)大阪府・大阪市 SDGs 未来都市計画(2020年10月大阪府・市)  <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/seisakukakushitsu/page/0000450087.html">https://www.city.osaka.lg.jp/seisakukakushitsu/page/0000450087.html</a></p>
8	第2.9._(4)	<p>9. 事業方式                      (4)国の区域整備計画の認定を受けた後、設置運営事業者は、実施協定の締結について大阪府と共同して国土交通大臣に対して、IR整備法第13条第2項の認可申請を行い、当該認可が得られた場合、速やかに、大阪府との間で実施協定を締結する。また、これに併せて、大阪府、大阪市及び設置運営事業者の間で、本事業の遂行に当たって大阪府、大阪市及び設置運営事業者で確認すべき事項を定めるための協定(以下「立地協定」という。)を締結する。また、大阪市と設置運営事業者の間で、本事業におけるIR区域を整備しようとする区域(以下「IR予定区域」という。第3-1.参照のこと。)について借地借家法第23条に基づく事業用定期借地権設定契約(以下「事業用定期借地権設定契約」という。)を締結する。</p>	<p>9. 事業方式                      (4)国の区域整備計画の認定を受けた後、設置運営事業者は、実施協定の締結について大阪府と共同して国土交通大臣に対して、IR整備法第13条第2項の認可申請を行い、当該認可が得られた場合、速やかに、大阪府との間で実施協定を締結する。また、これに併せて、大阪府、大阪市及び設置運営事業者の間で、本事業の遂行に当たって大阪府、大阪市及び設置運営事業者で確認すべき事項を定めるための協定(以下「立地協定」という。)を締結する。また、大阪市と設置運営事業者の間で、本事業におけるIR区域を整備しようとする区域(以下「IR予定区域」という。第3-1.参照のこと。)について借地借家法(平成3年法律第90号)第23条に基づく事業用定期借地権設定契約(以下「事業用定期借地権設定契約」という。)を締結する。</p>
9	第2.10._(2)	<p>10. 本事業における費用負担                      (2)大阪市有地の使用に係る費用                      設置運営事業者は、本事業の実施に必要な大阪市有地の使用に当たり、大阪市と事業用定期借地権設定契約の締結等必要な手続きを行った上で、事業用定期借地権設定契約に定めるところに従い賃料等を大阪市に対して支払う。(第3-4.参照)</p>	<p>10. 本事業における費用負担                      (2)大阪市有地の使用に係る費用                      設置運営事業者は、本事業の実施に必要な大阪市有地の使用に当たり、大阪市と事業用定期借地権設定契約の締結等必要な手続きを行った上で、事業用定期借地権設定契約に定めるところに従い賃料等を大阪市に対して支払う。(第3-4.参照)                      なお、IR施設を整備するに当たり支障となる地中障害物及び土壌汚染等に起因して設置運営事業者の負担が増加すると見込まれる場合は、設置運営事業者の施設計画や施工計画等を踏まえ、対応方法等について事前に協議の上、大阪市の設計・積算基準等により、大阪市が当該増加負担のうち妥当と認める額を負担するものとする。詳細については、事業条件書等において示す。</p>

頁	該当箇所	修正前	修正後																																																													
9	第2_10. _(5)	<p>(5)大阪府・市が環境アセスメントに係る現況調査の実施に要した費用 設置運営事業予定者は、本事業のために大阪府・市が実施する環境アセスメントに係る現況調査に要した費用を負担する。 当該費用負担の額は、令和元年（2019年）11月14日付けで大阪府が締結した「夢洲地区環境影響評価にかかる現況調査業務」に係る費用（契約金額：56,381,600円（税込）<sup>6</sup>）とし、設置運営事業予定者は、基本協定に定めるところに従い、これを大阪府に対して支払う。</p>	<p>(5) 大阪府・市が環境アセスメントに係る現況調査の実施に要した費用 設置運営事業予定者は、本事業のために大阪府・市が実施する環境アセスメントに係る現況調査に要した費用を負担する。 当該費用負担の額は、令和元年（2019年）11月14日付けで大阪府が締結（<u>令和2年（2020年）10月28日付け変更締結</u>）した「夢洲地区環境影響評価にかかる現況調査業務」に係る費用（契約金額：<u>69,752,100円</u>（税込）<sup>6</sup>）とし、設置運営事業予定者は、基本協定に定めるところに従い、これを大阪府に対して支払う。</p>																																																													
13	第3_1. _図表3	<p>1. I R 予定区域の位置及び規模等</p> <p style="text-align: center;">【図表3 I R 予定区域の土地の概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">土地の概要</td> <td>所在地</td> <td>大阪府大阪市此花区夢洲中1丁目の一部ほか</td> </tr> <tr> <td>所有者</td> <td>大阪市</td> </tr> <tr> <td>I R 予定区域を構成する土地の面積</td> <td>合計面積：約 <u>49</u> 万㎡<sup>8</sup> (敷地A：約 <u>39</u> 万㎡、敷地B：約 <u>10</u> 万㎡)</td> </tr> <tr> <td>形状</td> <td>別紙2のとおり</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">法令等に基づく制限 (都市計画等)</td> <td>都市計画区域</td> <td>市街化区域</td> </tr> <tr> <td>用途地域</td> <td>商業地域</td> </tr> <tr> <td>建ぺい率</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>容積率</td> <td>400%</td> </tr> <tr> <td>高度指定</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>防火地域</td> <td>準防火地域</td> </tr> <tr> <td>特別用途地区</td> <td>国際観光地区</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>排水区域内</td> </tr> </tbody> </table>	項目		概要	土地の概要	所在地	大阪府大阪市此花区夢洲中1丁目の一部ほか	所有者	大阪市	I R 予定区域を構成する土地の面積	合計面積：約 <u>49</u> 万㎡ <sup>8</sup> (敷地A：約 <u>39</u> 万㎡、敷地B：約 <u>10</u> 万㎡)	形状	別紙2のとおり	法令等に基づく制限 (都市計画等)	都市計画区域	市街化区域	用途地域	商業地域	建ぺい率	80%	容積率	400%	高度指定	無	防火地域	準防火地域	特別用途地区	国際観光地区	下水道	排水区域内	<p>1. I R 予定区域の位置及び規模等</p> <p style="text-align: center;">【図表3 I R 予定区域の土地の概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">土地の概要</td> <td>所在地</td> <td>大阪府大阪市此花区夢洲中1丁目の一部ほか</td> </tr> <tr> <td>所有者</td> <td>大阪市</td> </tr> <tr> <td>I R 予定区域を構成する土地の面積</td> <td>合計面積：約 <u>49.2</u> 万㎡ (敷地A：約 <u>39.2</u> 万㎡、敷地B：約 <u>10.0</u> 万㎡)</td> </tr> <tr> <td>形状</td> <td>別紙2のとおり</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">法令等に基づく制限 (都市計画等)</td> <td>都市計画区域</td> <td>市街化区域</td> </tr> <tr> <td>用途地域</td> <td>商業地域</td> </tr> <tr> <td>建ぺい率</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>容積率</td> <td>400%</td> </tr> <tr> <td>高度指定</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>防火地域</td> <td>準防火地域</td> </tr> <tr> <td>特別用途地区</td> <td>国際観光地区</td> </tr> <tr> <td>下水道</td> <td>排水区域内</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>土壌汚染対策法に基づく区域の指定</u></td> <td><u>形質変更時要届出区域（埋立地特例区域）<sup>8</sup></u></td> </tr> </tbody> </table>	項目		概要	土地の概要	所在地	大阪府大阪市此花区夢洲中1丁目の一部ほか	所有者	大阪市	I R 予定区域を構成する土地の面積	合計面積：約 <u>49.2</u> 万㎡ (敷地A：約 <u>39.2</u> 万㎡、敷地B：約 <u>10.0</u> 万㎡)	形状	別紙2のとおり	法令等に基づく制限 (都市計画等)	都市計画区域	市街化区域	用途地域	商業地域	建ぺい率	80%	容積率	400%	高度指定	無	防火地域	準防火地域	特別用途地区	国際観光地区	下水道	排水区域内		<u>土壌汚染対策法に基づく区域の指定</u>	<u>形質変更時要届出区域（埋立地特例区域）<sup>8</sup></u>
項目		概要																																																														
土地の概要	所在地	大阪府大阪市此花区夢洲中1丁目の一部ほか																																																														
	所有者	大阪市																																																														
	I R 予定区域を構成する土地の面積	合計面積：約 <u>49</u> 万㎡ <sup>8</sup> (敷地A：約 <u>39</u> 万㎡、敷地B：約 <u>10</u> 万㎡)																																																														
	形状	別紙2のとおり																																																														
法令等に基づく制限 (都市計画等)	都市計画区域	市街化区域																																																														
	用途地域	商業地域																																																														
	建ぺい率	80%																																																														
	容積率	400%																																																														
	高度指定	無																																																														
	防火地域	準防火地域																																																														
	特別用途地区	国際観光地区																																																														
	下水道	排水区域内																																																														
項目		概要																																																														
土地の概要	所在地	大阪府大阪市此花区夢洲中1丁目の一部ほか																																																														
	所有者	大阪市																																																														
	I R 予定区域を構成する土地の面積	合計面積：約 <u>49.2</u> 万㎡ (敷地A：約 <u>39.2</u> 万㎡、敷地B：約 <u>10.0</u> 万㎡)																																																														
	形状	別紙2のとおり																																																														
法令等に基づく制限 (都市計画等)	都市計画区域	市街化区域																																																														
	用途地域	商業地域																																																														
	建ぺい率	80%																																																														
	容積率	400%																																																														
	高度指定	無																																																														
	防火地域	準防火地域																																																														
	特別用途地区	国際観光地区																																																														
	下水道	排水区域内																																																														
	<u>土壌汚染対策法に基づく区域の指定</u>	<u>形質変更時要届出区域（埋立地特例区域）<sup>8</sup></u>																																																														
13	脚注8 (削除)	<sup>8</sup> <u>面積は概数（測量中）であり変動することがある。（詳細は事業条件書を参照のこと。）</u>	-																																																													
13	脚注9 (削除)	<sup>9</sup> <u>同上</u>	-																																																													

頁	該当箇所	修正前	修正後
追加	(追加)	—	<u>8 土地利用履歴として特定有害物質等の使用は確認されていないが、夢洲は公有水面埋立法(大正10年法律第57号)に基づく公有水面の埋立てにより造成を行った土地であり、I R 予定区域隣接で実施している鉄道工事(南ルート〔北港テクノポート線〕)の土壌調査において、調査箇所の一部より土壌汚染対策法に定める指定基準(土壌溶出量基準)を超過した砒素・ふっ素・鉛及びその化合物が確認された。このため、今後の工事の円滑化のため、I R 予定区域については、当該工事区域と同様の汚染状態とみなし、土壌汚染対策法に基づく「形質変更時要届出区域(埋立地特例区域)」に指定されている(令和3年1月22日大阪市告示第78号)。なお、土壌調査結果等の詳細は、大阪市ホームページ(<a href="https://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/port/0000521424.html">https://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/port/0000521424.html</a>)を参照のこと。</u>
14	第3.4._(2)	(2)借地面積 約49万㎡(敷地A:約39万㎡、敷地B:約10万㎡) ※面積詳細は、事業条件書等を参照のこと。	(2)借地面積 約49.2万㎡(敷地A:約39.2万㎡、敷地B:約10.0万㎡) ※面積詳細は、事業条件書等を参照のこと。
14	第3.4._(4)	(4)賃料等 a. 賃料については、428円/㎡・月額とし、支払い方法は毎年払いとする。 b. aに掲げる賃料を算出した土地価格時点(2019年10月31日)から基本協定の締結まで1年以上経過する場合又は社会経済情勢の急激かつ著しい変動が生じた場合には、事業用定期借地権設定契約に定める賃料について、基本協定の締結時において、時点修正等の補正を行うことがある。	(4)賃料等 a. 賃料については、428円/㎡・月額※とし、支払い方法は毎年払いとする。 b. aに掲げる賃料を算出した土地価格時点(2021年2月28日)から基本協定の締結まで1年以上経過する場合又は社会経済情勢の急激かつ著しい変動が生じた場合には、事業用定期借地権設定契約に定める賃料について、基本協定の締結時において、時点修正等の補正を行うことがある。 ※ 募集要項(令和元年(2019年)12月)で示した土地の賃料(428円/㎡・月額)については、当該賃料を算出した土地価格時点(2019年10月31日)から1年以上経過したこと等を踏まえ、時点修正等の補正を行っている。
15	第3.4._(6)	4. 事業用地の権利関係及びその使用について (6)土地引渡しの時期 土地引渡しの時期は、現段階では、2022年春頃を想定しているが、国における区域整備計画の認定時期や応募者が提案する事業スケジュール等を踏まえ、設置運営事業予定者の決定後、大阪府・市及び設置運営事業予定者が協議の上定めるものとする。 なお、土地の引渡しは、区域整備計画の認定及び実施協定の締結が完了していることが前提となる。	4. 事業用地の権利関係及びその使用について (6)土地引渡しの時期 土地引渡しの時期は、現段階では、2023年度以降を想定しているが、国における区域整備計画の認定時期や応募者が提案する事業スケジュール等を踏まえ、設置運営事業予定者の決定後、大阪府・市及び設置運営事業予定者が協議の上定めるものとする。 なお、土地の引渡しは、区域整備計画の認定及び実施協定の締結が完了していることが前提となる。
16	第4.1._(2)_a.	(2)中核施設の設置及び運営 a. M I C E 施設(国際会議場施設及び展示等施設) (a)世界水準の競争力を備えたオールインワンM I C E 拠点の形成を図り、新たな国際会議・展示会ビジネスの誘致・展開と世界中からのビジネス客の来訪を促進し、大阪・関西全体の経済活性化と都市魅力の向上につなげる。 (b)各国との首脳級会合、閣僚級会合などの重要な国際会議等の高度な需要に十分に対応できる機能を有し、施設の使い勝手が良く、上質で洗練された内装であり、水準の高い飲食サービスが提供されるなど、国際競争力の高い優れたクオリティを有すること。	(2)中核施設の設置及び運営 a. M I C E 施設(国際会議場施設及び展示等施設) (a)世界水準の競争力を備えたオールインワンM I C E 拠点の形成を図り、新たな国際会議・展示会ビジネスの誘致・展開と世界中からのビジネス客の来訪を促進し、大阪・関西全体の経済活性化と都市魅力の向上につなげる。 (b)国際連合の会議、各国との首脳級会合、閣僚級会合などの重要な国際会議や、グローバル企業をはじめとする様々な企業の会議、企業が行う報奨及び研修旅行に付随する催事等の高度な需要に十分に対応できるよう、必要な機能を有し、施設の使い勝手が良

頁	該当箇所	修正前	修正後
		<p>(c) 国際会議場施設 最大国際会議室は【6,000】人以上が収容可能なものとし、併せて、これと同数以上が収容可能な中小会議室群を設ける。</p> <p>(d) 展示等施設 展示面積として【10万】㎡以上を確保する。</p> <p>(e) 国際会議場施設及び展示等施設ともに、国際競争力の確保や多様な催事の開催を可能とするため、フレキシブルなレイアウトが可能な施設設計、適切な利用者動線・搬出入動線の確保、高利便な付帯設備・機能の導入、夢洲の立地やオールインワンMICE拠点の特徴を活かした付加価値の高いサービス提供（バンケット、ユニークベニュー、インセンティブツアー等）の工夫を行う。</p> <p>(f) 安定的かつ継続的な施設運営が可能となる体制を構築するとともに、産業振興・ビジネス創出・経済波及等の効果が高いと見込まれる、大規模或いは外国人ビジネス客の来訪につながる国際会議・展示会・イベントを積極的に誘致・開催する。</p> <p>(g) 大阪・関西が強みを有する産業・研究などをテーマとした国際会議や大規模展示会等の誘致に積極的に取り組む。</p> <p>(h) 大阪MICE推進委員会準備会が策定した「大阪におけるMICE推進方針」を踏まえ運営方針を定める。また、大阪府・市、経済界及び大阪観光局等が一体となったオール大阪での誘致体制に協力・連携して取り組む。</p>	<p>く、上質で洗練された内装であり、水準の高い飲食サービスが提供されるなど、国際競争力の高い優れたクオリティを有すること。</p> <p>(c) 国際会議場施設 最大国際会議室は【6,000】人以上が収容可能なものとし、併せて、これと同数以上が収容可能な中小会議室群を設ける。</p> <p>(d) 展示等施設 展示面積として【10万】㎡以上の計画とする。 なお、展示等施設の整備は段階的に行うことも可能とし、段階整備とする場合は、IR施設の当初開業時には展示面積【2万】㎡以上とする。また、当初開業から10年以内を目途に拡張計画を決定し、当初開業から15年以内を目途に展示面積を【6万】㎡以上に拡張する。さらに、事業期間内に展示面積を【10万】㎡以上に拡張する計画とする。 なお、段階整備の時期・規模等については、新型コロナウイルス感染症による影響等も含め、展示会・イベント等の需要動向、MICEビジネスモデル及び新しい生活様式のあり方並びに開業後の展示等施設の運営状況及び設置運営事業者の財務状況等を踏まえて、必要に応じ見直すものとする。</p> <p>(e) 国際会議場施設及び展示等施設ともに、国際競争力の確保や多様な催事の開催を可能とするため、フレキシブルなレイアウトが可能な施設設計、適切な利用者動線・搬出入動線の確保、高利便な付帯設備・機能の導入、ICT・デジタル技術の活用等による新たな生活様式やオンライン開催への対応や夢洲の立地やオールインワンMICE拠点の特徴を活かした付加価値の高いサービス提供（バンケット、ユニークベニュー、インセンティブツアー等）の工夫を行う。</p> <p>(f) 安定的かつ継続的な施設運営が可能となる体制を構築するとともに、産業振興・ビジネス創出・経済波及等の効果が高いと見込まれる、大規模或いは外国人ビジネス客の来訪につながる国際会議・展示会・イベントを積極的に誘致・開催する。</p> <p>(g) 大阪・関西が強みを有する産業・研究などをテーマとした国際会議や大規模展示会等の誘致に積極的に取り組む。</p> <p>(h) 大阪MICE推進委員会準備会が策定した「大阪におけるMICE推進方針」を踏まえ運営方針を定める。また、大阪府・市、経済界及び大阪観光局等が一体となったオール大阪での誘致体制に協力・連携して取り組む。</p>
17	第4_1_ (2)_d.	<p>d. 宿泊施設 (a) 【3,000】室以上の様々なタイプの客室を提供し、<u>ビジネス客、ファミリー層、富裕層及び長期滞在者</u>など、国内外からの多様な来訪者ニーズに対応できる宿泊施設を整備する。</p>	<p>d. 宿泊施設 (a) 【3,000】室以上の様々なタイプの客室を提供し、<u>ビジネス・ファミリー・富裕層・長期滞在</u>など、国内外からの多様な来訪者ニーズに対応できる宿泊施設を整備すること。 なお、<u>宿泊施設の整備は段階的に行うことも可能とし、段階整備とする場合は、IR施設の当初開業時には客室面積【10】万㎡以上とする。また、事業期間内に【3,000】室以上に拡張する計画とする。</u> なお、<u>段階整備の時期・規模等については、新型コロナウイルス感染症による影響等も含め、来訪者の需要動向や展示等施設の拡張状況及び設置運営事業者の財務状況等を踏まえて、必要に応じ見直すものとする。</u></p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
18	第 4_1._(4)	(4) I R の魅力・持続可能性を高める取組み 設置運営事業者は、I R 施設の設置・運営と一体で、以下に掲げるもののほか、自ら必要と考える取組みを進め、本事業の更なる魅力向上や事業効果の最大化を図るとともに、安定的・持続的な事業実施につなげる。	(4) I R の魅力・持続可能性を高める取組み 設置運営事業者は、I R 施設の設置・運営と一体で、以下に掲げるもののほか、自ら必要と考える取組みを進め、本事業の更なる魅力向上や事業効果の最大化を図るとともに、 <u>I R としての機能の適切な発揮及び長期間にわたる安定的・持続的な事業実施の確保</u> につなげる。
18	第 4_1._(4)_a.	(4) I R の魅力・持続可能性を高める取組み a. 最先端技術の活用によるスマートなまちづくりに関する取組み 再生可能エネルギーの利用などエネルギーシステムの構築によるエネルギーマネジメント、ICT 等技術を活用したデータの利活用による来訪者の利便促進・観光施策の推進、まちの魅力や都市力の向上及びにぎわい創出につながるエリアマネジメント等の取組みを行い、 <u>安全安心で持続可能性の高いスマートなまちづくりの実現に努める。</u>	(4) I R の魅力・持続可能性を高める取組み a. 最先端技術の活用によるスマートなまちづくりに関する取組み 再生可能エネルギーの利用などエネルギーシステムの構築によるエネルギーマネジメント、 <u>脱炭素化の促進、SDGs 促進への貢献及び ICT 等技術を活用したデータの利活用による来訪者の利便促進・観光施策の推進、まちの魅力や都市力の向上及びにぎわい創出につながるエリアマネジメント等の取組みを行うとともに、万博の理念の継承や周辺地域における多様な事業者の取組みとも連携を図り、安全安心で持続可能性の高いスマートなまちづくりの実現に努める。</u>
追加	(追加)	—	(4) I R の魅力・持続可能性を高める取組み <u>c. 健康・衛生の確保に関する取組み</u> <u>新型コロナウイルス感染症の発生も踏まえ、感染症対策その他の健康・衛生の確保のための取組みを適切に講じる。特に、感染症対策については、I R は様々な機能を持つ施設が一体となった施設であることから、先行する諸外国の I R における取組例や、感染症の発生の状況に応じて定められる、I R を構成する各種施設における感染防止のためのガイドラインなども踏まえ、対策内容や実施体制を定めた計画を策定し、発生時に適切な対策を講じるものとする。</u> <u>なお、I R 施設の運営に影響を及ぼすおそれのある感染症が国内外において発生した際には、感染症の拡大状況や各 I R 施設の状況等を踏まえ、I R 区域内での感染症の発生及び拡大を抑制できるよう、国又は大阪府・市から適宜発表される規制・方針・指導・助言等を踏まえ適切に対応するものとし、国及び大阪府・市と連携して取り組むこと。</u>

頁	該当箇所	修正前	修正後
19	第4_1._(4)_c.	<p>(4) I Rの魅力・持続可能性を高める取組み</p> <p>c. 危機管理・防災対策に関する取組み</p> <p>夢洲の立地特性を考慮した事業継続計画（BCP）を策定し、危機管理体制の確立・運用や災害時の避難対策・安全確保・帰宅困難者対策をはじめとした危機管理・防災対策に適切に取り組む。</p>	<p>(4) I Rの魅力・持続可能性を高める取組み</p> <p>d. 危機管理・防災対策に関する取組み</p> <p>夢洲の立地特性やI R施設の来訪者特性を考慮した事業継続計画（BCP）を策定し、危機管理体制の確立・運用や災害時の避難対策・安全確保・帰宅困難者対策をはじめとした以下のような危機管理・防災・減災対策に適切に取り組むことで、I R区域及びI R施設における質の高い防災・減災並びに大規模災害時の自立的な都市機能の維持を実現し、来訪者の安全安心を確保する。</p> <p>(a) 周辺事業者や交通関係諸機関との情報共有体制の構築</p> <p>(b) 来訪者等への速やかな情報発信</p> <p>(c) 来訪者や従業員等の緊急避難場所及び帰宅困難者の一時滞在場所の確保</p> <p>(d) 生活物資及びライフラインの確保</p> <p>(e) I R区域内の無電柱化 など</p>
19	第4_2._(2)	<p>(2) 治安・地域風俗環境対策</p> <p>設置運営事業者は、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な措置として、以下のとおり、良好な治安の確保及び善良な地域風俗環境の保持に向けた万全の取組みを実施する。</p> <p>a. I R整備法等の関係法令の遵守</p> <p>b. 自主的な防犯対策及び自主警備の徹底、体制の整備</p> <p>c. 大阪府・市及び大阪府公安委員会との情報共有</p> <p>d. 大阪府・市及び大阪府公安委員会が実施する施策への協力</p> <p>e. 組織犯罪対策、暴力団等反社会的勢力対策、テロ対策、犯罪防止対策、地域風俗環境対策及び青少年対策等について、万全な対策の実施</p>	<p>(2) 治安・地域風俗環境対策</p> <p>設置運営事業者は、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な措置として、以下のとおり、良好な治安の確保及び善良な地域風俗環境の保持に向けた万全の取組みを実施する。</p> <p>a. I R整備法等の関係法令の遵守</p> <p>b. 自主的な防犯対策及び自主警備の徹底、体制の整備</p> <p>c. 大阪府・市、大阪府公安委員会及び大阪府警察との情報共有</p> <p>d. 大阪府・市、大阪府公安委員会及び大阪府警察が実施する施策への協力</p> <p>e. 組織犯罪対策、暴力団等反社会的勢力対策、テロ対策、犯罪防止対策、地域風俗環境対策及び青少年対策等について、万全な対策の実施</p>
20	第4_4._(2)_b.	<p>(2) I R区域拡張予定地の開発</p> <p>b. 但し、I R区域拡張予定地の取扱いについては、鉄道（北ルート）の整備計画も踏まえ、<b>2029年度末まで</b>を目途に、大阪府・市及び設置運営事業者で協議の上、別途定めるものとする。なお、詳細は事業条件書等を参照のこと。</p>	<p>(2) I R区域拡張予定地の開発</p> <p>b. 但し、I R区域拡張予定地の取扱いについては、鉄道（北ルート）の整備計画も踏まえ、<b>当初開業から10年以内</b>を目途に、大阪府・市及び設置運営事業者で協議の上、別途定めるものとする。なお、詳細は事業条件書等を参照のこと。</p>

頁	該当箇所	修正前	修正後																																						
21	第4.5.	<p>5. 事業スケジュール</p> <p>事業スケジュールとしては、図表6のとおり想定している。</p> <p>I R施設の開業については、世界最高水準のI R及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、公民連携して取り組むものとする。</p> <p>施設計画に応じた建設期間の設定、並びに万博（<u>2025年に開催が予定されている2025年日本国際博覧会をいう。以下同じ。</u>）及びインフラ工事等も含めた工事条件が必ずしも明確でないこと等に鑑み、応募者は、大阪府・市が本公募において提示した条件に基づき、現時点で、応募者として可能と考える開業時期（全部開業、部分開業及び先行開業（一部施設の供用）を含む。）について、全体の事業工程と合わせて提案すること。</p> <p><u>なお、2026年度末までの全部開業を前提としている限りにおいて、開業時期に関する提案内容については評価の対象とはしない。</u></p> <p>また、当該スケジュールは、国における関係政省令及び規則等の制定時期や区域整備計画の認定時期等を踏まえて、今後変更することがある。</p> <p style="text-align: center;">【図表6 想定スケジュール】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年（2019年）12月～</td> <td>募集要項等の公表</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）9月頃</td> <td>設置運営事業予定者の選定</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）10月頃</td> <td>基本協定の締結</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）10月～ 令和3年（2021年）1月頃</td> <td>区域整備計画の作成及び公聴会等の実施</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）2月～3月頃</td> <td>大阪府議会・大阪市の同意</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）4月～</td> <td>区域整備計画の認定の申請・<u>認定（国）※1</u></td> </tr> <tr> <td>令和4年（2022年）春頃</td> <td>実施協定の締結・設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国のスケジュールは想定。 ※2 時期は応募者の提案による。</p>	時期	項目	令和元年（2019年）12月～	募集要項等の公表	令和2年（2020年）9月頃	設置運営事業予定者の選定	令和2年（2020年）10月頃	基本協定の締結	令和2年（2020年）10月～ 令和3年（2021年）1月頃	区域整備計画の作成及び公聴会等の実施	令和3年（2021年）2月～3月頃	大阪府議会・大阪市の同意	令和3年（2021年）4月～	区域整備計画の認定の申請・ <u>認定（国）※1</u>	令和4年（2022年）春頃	実施協定の締結・設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2	<p>5. 事業スケジュールに関する事項</p> <p>事業スケジュールとしては、図表6のとおり想定している。</p> <p>I R施設の開業については <u>2020年代後半を想定しているが</u>、世界最高水準のI R及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、公民連携して取り組むものとする。</p> <p>施設計画に応じた建設期間の設定、並びに万博及びインフラ工事等も含めた工事条件が必ずしも明確でないこと等に鑑み、応募者は、大阪府・市が本公募において提示した条件に基づき、現時点で、応募者として可能と考える開業時期（全部開業、部分開業及び先行開業（一部施設の供用）を含む。）について、全体の事業工程と合わせて提案すること。</p> <p>また、当該スケジュールは、国における関係政省令及び規則等の制定時期や区域整備計画の認定時期等を踏まえて、今後変更することがある。</p> <p style="text-align: center;">【図表6 想定スケジュール】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年（2019年）12月</td> <td>募集要項等の公表</td> </tr> <tr> <td><u>令和3年（2021年）3月</u></td> <td><u>募集要項等の修正</u></td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）9月頃</td> <td>設置運営事業予定者の選定</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）10月頃</td> <td>基本協定の締結</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）10月～ 令和4年（2022年）1月頃</td> <td>区域整備計画の作成及び公聴会等の実施</td> </tr> <tr> <td>令和4年（2022年）2月～3月頃</td> <td>大阪府議会・大阪市の同意</td> </tr> <tr> <td>令和4年（2022年）4月頃</td> <td>区域整備計画の認定の申請</td> </tr> <tr> <td><u>令和4年（2022年）夏頃～</u></td> <td><u>区域整備計画の認定（国）※1</u> 実施協定の締結</td> </tr> <tr> <td><u>令和5年度（2023年度）以降</u></td> <td>設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2</td> </tr> <tr> <td><u>2020年代後半</u></td> <td><u>開業 ※2</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国のスケジュールは想定。 ※2 時期は応募者の提案による。</p>	時期	項目	令和元年（2019年）12月	募集要項等の公表	<u>令和3年（2021年）3月</u>	<u>募集要項等の修正</u>	令和3年（2021年）9月頃	設置運営事業予定者の選定	令和3年（2021年）10月頃	基本協定の締結	令和3年（2021年）10月～ 令和4年（2022年）1月頃	区域整備計画の作成及び公聴会等の実施	令和4年（2022年）2月～3月頃	大阪府議会・大阪市の同意	令和4年（2022年）4月頃	区域整備計画の認定の申請	<u>令和4年（2022年）夏頃～</u>	<u>区域整備計画の認定（国）※1</u> 実施協定の締結	<u>令和5年度（2023年度）以降</u>	設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2	<u>2020年代後半</u>	<u>開業 ※2</u>
時期	項目																																								
令和元年（2019年）12月～	募集要項等の公表																																								
令和2年（2020年）9月頃	設置運営事業予定者の選定																																								
令和2年（2020年）10月頃	基本協定の締結																																								
令和2年（2020年）10月～ 令和3年（2021年）1月頃	区域整備計画の作成及び公聴会等の実施																																								
令和3年（2021年）2月～3月頃	大阪府議会・大阪市の同意																																								
令和3年（2021年）4月～	区域整備計画の認定の申請・ <u>認定（国）※1</u>																																								
令和4年（2022年）春頃	実施協定の締結・設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2																																								
時期	項目																																								
令和元年（2019年）12月	募集要項等の公表																																								
<u>令和3年（2021年）3月</u>	<u>募集要項等の修正</u>																																								
令和3年（2021年）9月頃	設置運営事業予定者の選定																																								
令和3年（2021年）10月頃	基本協定の締結																																								
令和3年（2021年）10月～ 令和4年（2022年）1月頃	区域整備計画の作成及び公聴会等の実施																																								
令和4年（2022年）2月～3月頃	大阪府議会・大阪市の同意																																								
令和4年（2022年）4月頃	区域整備計画の認定の申請																																								
<u>令和4年（2022年）夏頃～</u>	<u>区域整備計画の認定（国）※1</u> 実施協定の締結																																								
<u>令和5年度（2023年度）以降</u>	設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2																																								
<u>2020年代後半</u>	<u>開業 ※2</u>																																								

頁	該当箇所	修正前	修正後
追加	(追加)	-	<p><b>6. 事業実施体制に関する事項</b></p> <p><u>本事業は、長期間にわたって安定的かつ継続的なIR事業の運営を確保するとともに、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとして、その成長力及び国際競争力を持続的に強化していくことが必要であり、設置運営事業者は、以下を踏まえ、事業期間を通じて適切な事業実施体制等を構築するものとする。</u></p> <p>(1) <u>本事業等を円滑かつ確実に実施する上で十分な実績・ノウハウ・運営能力を備えるとともに、適切な連携・協力及び責任分担の下、効果的かつ効率的、総合力のある事業実施体制を構築すること。</u></p> <p>(2) <u>適切な経営体制及び業務管理体制の下、指揮命令系統、意思決定体制及び責任の所在が明確で、事業戦略を効果的かつ効率的に実行できる組織体制を構築する。また、災害等緊急時やリスク発生時に、迅速かつ的確にBCP等対応が実行可能となる組織体制を構築すること。</u></p> <p>(3) <u>本事業の円滑かつ確実な実施の確保と長期間にわたる安定的で継続的な本事業の継続を図るため、設置運営事業者は、適切なガバナンス体制を構築すること。</u></p> <p>(4) <u>大阪府・市その他関係者との連絡・調整を行うための体制(夜間・災害等緊急時を含む。)を構築し、大阪府・市等関係者と緊密な連携・調整・協力を行うこと。</u></p> <p>(5) <u>設置運営事業者の廉潔性確保</u>  <u>カジノ事業の免許を得るまでに進める準備の段階から、IR整備法第41条に基づく免許の基準、同法第97条に基づく契約の認可の基準、同法第116条に基づく従業者の確認の基準等を踏まえ、その役員、株主等、従業員、契約の相手方等からの反社会的勢力の排除をはじめとする廉潔性の確保に徹底的に取り組むこと。また、反社会的勢力との関係を遮断し、反社会的勢力による被害を防止するため、行動指針を作成する等、適切な措置を講じること。</u></p>
22	第5	<p>大阪における外国人旅行者数は、全国を上回る伸び率で増加しており、<u>2018年には1,142万人</u>と訪日外国人の約4割が来阪するなど、政府の観光戦略の目標(<u>2020年:4,000万人、2030年:6,000万人</u>)実現に向けて、大阪・関西がけん引役となることが期待される。</p> <p>今後、大阪・関西の新たな都市魅力となる大阪IRの立地により、更なる集客効果が期待される場所であるが、その効果を最大限に高めるため、大阪・関西が持つ様々な観光魅力と合わせて一体的に情報発信を行うとともに、魅力増進施設や送客施設の機能を十分に発揮して、その効果を日本各地に波及させることにより、大阪・関西のみならず、日本全体の外国人旅行者数や旅行消費額の増加を図り、「観光先進国」日本の実現に寄与する。</p>	<p>大阪における外国人旅行者数は、全国を上回る伸び率で増加しており、<u>2019年には1,231万人</u>と訪日外国人の約4割が来阪するなど、政府の観光戦略の目標(<u>2030年:6,000万人</u>)実現に向けて、大阪・関西が牽引役となることが期待される。</p> <p>今後、大阪・関西の新たな都市魅力となる大阪IRの立地により、更なる集客効果が期待される場所であるが、その効果を最大限に高めるため、<u>大阪観光局をはじめ各地の自治体やDMO等との連携により、大阪・関西が持つ様々な観光魅力を活かした周遊促進や一体的な情報発信などに取り組み、集客効果を各地に相乗的に波及させ、更なる大阪・関西の経済活性化につなげる。</u></p> <p><u>また、魅力増進施設や送客施設の機能を十分に発揮して、その効果を日本各地に波及させることにより、大阪・関西のみならず、日本全体の外国人旅行者数や旅行消費額の増加を図り、「観光先進国」日本の実現に寄与する。</u></p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
23	第6	<p>ギャンブル依存症対策や治安・地域風俗環境対策等の懸念事項対策を確実に実施する上では、国、地方公共団体及び設置運営事業者等をはじめとする各関係者が、関係法令等に基づき的確に各々の役割を果たすとともに、一体となって対策を講じることが必要である。</p> <p>大阪・夢洲におけるIR区域整備の推進に当たって、大阪府・市及び設置運営事業者は、以下のとおり、適切かつ確実に各々の役割を果たすとともに、国も含めて緊密な連携を図りながら、<u>海外の先進事例に学び</u>、大阪の実状を踏まえた万全の対策を実行していく。</p>	<p>ギャンブル依存症対策や治安・地域風俗環境対策等の懸念事項対策を確実に実施する上では、国、地方公共団体及び設置運営事業者等をはじめとする各関係者が、関係法令等に基づき的確に各々の役割を果たすとともに、一体となって対策を講じることが必要である。</p> <p>大阪・夢洲におけるIR区域整備の推進に当たって、大阪府・市、<u>大阪府公安委員会</u>及び<u>大阪府警察</u>は、以下のとおり、適切かつ確実に各々の役割を果たすとともに、国も含めて緊密な連携を図りながら、大阪の実状を踏まえた万全の対策を実行していく。</p>
23	第6_1.	<p>1. ギャンブル等依存症対策</p> <p>大阪府・市では、国の取組みと連携しつつ、依存症対策のトップランナーをめざし、発症・進行・再発の各段階に応じた、防止・回復のための対策について、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな取組み（大阪モデル）を構築していく。</p> <p>また、IR整備法に基づく地方公共団体としての責務として、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を策定・実施するとともに、<u>国のギャンブル等依存症対策推進基本計画を基本とし、大阪の実状を踏まえた大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画を策定し</u>、有効な対策を着実に実施する。</p>	<p>1. ギャンブル等依存症対策</p> <p>大阪府・市では、国の取組みと連携しつつ、依存症対策のトップランナーをめざし、発症・進行・再発の各段階に応じた、防止・回復のための対策について、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな取組み（大阪モデル）を構築していく。</p> <p>また、IR整備法に基づく地方公共団体の責務として、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を策定・実施するとともに、<u>ギャンブル等依存症対策基本法を受けて、大阪の実状を踏まえ2020年3月に策定した大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画に基づき、市町村及び関係機関と連携協力し</u>、有効な対策を着実に実施する。</p>
23	第6_2.	<p>2. 治安・地域風俗環境対策</p> <p>大阪府・市及び大阪府公安委員会は、良好な治安の確保及び善良な地域風俗環境を保持するため、警察官の増員や夢洲における警察署等警察施設・交通安全施設の設置の検討を進め、警察力の強化を図るとともに、地域防犯の推進を図る。</p> <p>また、IR整備法に基づく地方公共団体の責務として、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を策定・実施する。</p> <p>具体的には、以下のような取組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 警察官の増員、夢洲における警察署の設置など、警察力の強化</li> <li>b. 防犯、警備体制等について設置運営事業者への指導・助言</li> <li>c. マナー・ロンドリング、<u>暴力団等の事業介入への対策</u>など、犯罪収益対策の推進</li> <li>d. 情報収集・警戒警備など、各種テロ対策の推進</li> <li>e. 防犯環境に係る対策の推進</li> <li>f. 青少年の健全な成長を阻害する行為から保護するための対策の推進 など</li> </ul>	<p>2. 治安・地域風俗環境対策</p> <p>大阪府・市、<u>大阪府公安委員会</u>及び<u>大阪府警察</u>は、良好な治安の確保及び善良な地域風俗環境を保持するため、警察官の増員や夢洲における警察署等警察施設・交通安全施設の設置の検討を進め、警察力の強化を図るとともに、地域防犯の推進を図る。</p> <p>また、IR整備法に基づく地方公共団体の責務として、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除を適切に行うために必要な施策を策定・実施する。</p> <p>具体的には、以下のような取組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 警察官の増員、夢洲における警察署の設置など、警察力の強化</li> <li>b. 防犯、警備体制等について設置運営事業者への指導・助言</li> <li>c. マナー・ロンドリング対策など犯罪収益対策及び<u>暴力団等の事業介入への対策</u>の推進</li> <li>d. 情報収集・警戒警備など、各種テロ対策の推進</li> <li>e. 防犯環境に係る対策の推進</li> <li>f. 青少年の健全な成長を阻害する行為から保護するための対策の推進 など</li> </ul>
24	第7_1._(1)	<p>1. 事業実施上の義務</p> <p>設置運営事業者は、本事業の実施に当たり、以下の義務を有する。</p> <p>(1) IR関係法令等及び<u>基本方針</u>に則り、設置運営事業を実施する義務</p>	<p>1. 事業実施上の義務</p> <p>設置運営事業者は、本事業の実施に当たり、以下の義務を有する。</p> <p>(1) IR関係法令等に則り、設置運営事業を実施する義務</p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
27	第7_6._(2)	<p>6. I R区域の周辺地域の開発及び整備並びに交通環境の改善等</p> <p>(2)交通環境の改善等</p> <p>大阪市は、夢洲地区への訪問者増加等に対応するため、次のインフラ整備を行う予定である。</p> <p>また、大阪府公安委員会は、交通の安全と円滑を図るため、大阪市が実施する道路交通環境の整備に併せて、適正な交通規制・管制を実施する。</p> <p>a. 鉄道（南ルート〔北港テクノポート線〕）の整備</p> <p>b. 夢洲域内交通の円滑な処理を実現する観光外周道路の整備</p> <p>c. 物流と観光の動線を分離するための高架道路の整備</p> <p>d. 夢洲幹線道路、舞洲幹線道路、此花大橋、夢舞大橋の改良</p> <p>e. 上水道（夢洲内及び周辺地域の配水管、加圧ポンプ場の増強等）の整備</p> <p>f. 下水道（夢洲内及び周辺地域の管渠、ポンプ場等施設の新増設）の整備 など</p>	<p>6. I R区域の周辺地域の開発及び整備並びに交通環境の改善等</p> <p>(2) 交通環境の改善等</p> <p>大阪市は、夢洲地区への訪問者増加等に対応するため、次のインフラ整備を行う予定である。</p> <p>また、大阪府公安委員会は、交通の安全と円滑を図るため、大阪市が実施する道路交通環境の整備に併せて、適正な交通規制・管制を実施する。</p> <p>a. 鉄道（南ルート〔北港テクノポート線〕）の整備</p> <p>b. 夢洲域内交通の円滑な処理を実現する観光外周道路の整備</p> <p>c. 物流と観光の動線を分離するための高架道路の整備</p> <p>d. 夢洲幹線道路、舞洲幹線道路、此花大橋、夢舞大橋の改良</p> <p>e. 上水道（夢洲内及び周辺地域の配水管、加圧ポンプ場の増強等）の整備</p> <p>f. 下水道（夢洲内及び周辺地域の管渠、ポンプ場等施設の新増設）の整備</p> <p><u>g. 物流関連車両の円滑な交通を確保するための方策（車両待機場の整備、新・港湾情報システムの導入、荷捌き地の拡張）</u> など</p>
27	第7_7._(2)	<p>7. I R区域周辺インフラ整備及び万博との連携・調整</p> <p>(2)万博との連携・調整</p> <p>設置運営事業者は、万博に関して、以下の点に留意し、建設工事、交通対策及び施設運営等が円滑に行われるよう、大阪府・市及び公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会等と密な連携・調整を図るとともに、誠実に協力すること。</p> <p>a. I R施設の開業時期を万博開催期間中に設定することは認めない。</p> <p>b. 万博・I Rともに重要事業であることを鑑み、大阪府・市において夢洲等まちづくり事業調整会議等を活用し、各々が成り立つよう最大限調整する方針である。但し、重複する事項が残る場合については、万博が期限の定まった国家プロジェクトであることも踏まえて、万博・インフラの工事が優先されること。</p> <p>c. 万博開催期間中に本事業の工事が継続している場合は、万博会場に対して交通アクセス・騒音・振動・粉塵等の悪影響が生じることを防止するために適切な対策を施すこと。<u>また、基礎工事及び地下躯体工事については、万博開催前に終了させること。その他、万博会場に対する影響が特に大きい工事については、工事工程及び施工方法等について調整が必要となること。</u></p> <p><u>d. 万博開催期間中のI R施設への来訪者のアクセスに関しては、万博と同様、地下鉄・バス・船を基本とし、宿泊者等駐車場が確保されている来訪者以外の家用車の乗り入れは行わないこと。但し、宿泊者等の家用車の乗り入れについて、乗り入れ可能な時間等調整が必要となる場合がある。</u></p>	<p>7. I R区域周辺インフラ整備及び万博との連携・調整</p> <p>(2)万博との連携・調整</p> <p>設置運営事業者は、万博に関して、以下の点に留意し、建設工事、交通対策及び施設運営等が円滑に行われるよう、大阪府・市及び公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会等と密な連携・調整を図るとともに、誠実に協力すること。</p> <p>a. I R施設の開業時期を万博開催期間中に設定することは認めない。</p> <p>b. 万博・I Rともに重要事業であることを鑑み、大阪府・市において夢洲等まちづくり事業調整会議等を活用し、各々が成り立つよう最大限調整する方針である。但し、重複する事項が残る場合については、万博が期限の定まった国家プロジェクトであることも踏まえて、万博・インフラの工事が優先されること。</p> <p>c. 万博開催期間中に本事業の工事が継続している場合は、万博会場に対して交通アクセス・騒音・振動・粉塵等の悪影響が生じることを防止するために適切な対策を施すこと。</p> <p><u>d. 万博会場に対する影響が特に大きい工事については、工事工程及び施工方法等について調整が必要となること。</u></p> <p><u>e. 万博来場者数が多く見込まれ、周辺道路において渋滞の発生が懸念される日時については、工事車両及び作業員通勤車両の通行台数、ルート、時間帯について、調整のうえ制限がかかる場合があること。</u></p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
追加	(追加)	-	<p><u>9. 地域の合意形成</u></p> <p><u>IR区域整備の推進に当たっては、IR区域を整備することの意義や、カジノ施設の設置及び運営に伴う有害な影響の排除について、地域における幅広い関係者の理解と協力を得ることが不可欠であり、地域における十分な合意形成を図る必要がある。</u></p> <p><u>大阪府・市は、地域の合意形成が円滑に進むよう取り組むため、IRがもたらす経済波及効果や地域への公益還元等のプラスの効果を発信するとともに、ギャンブル等依存症対策や治安・地域風俗環境対策など懸念事項の最小化に向けた取組みを伝え、大阪府・市のめざすIRについての地域の理解を促進する。</u></p> <p><u>そのため、府民向けセミナーの開催や動画等の広報ツールの活用などとともに、地元企業、大学生・若い世代など、それぞれの興味や関心に応じた効果的な情報発信を行うほか、区域整備計画案の意見を聴く公聴会を開催する。</u></p>
32	第9_1.	<p>第9 設置運営事業予定者の選定方法</p> <p>1. 民間事業者の公募及び選定に係る基本的な考え方</p> <p>大阪府・市は、本事業への参加を希望する民間事業者を本募集要項に基づいて公募し、透明性及び公平性の確保に配慮した上で、応募者の中から設置運営事業予定者を選定する。</p>	<p>第9 設置運営事業予定者の選定方法</p> <p>1. 民間事業者の公募及び選定に係る基本的な考え方</p> <p>大阪府・市は、本事業への参加を希望する民間事業者を本募集要項に基づいて公募し、透明性及び公平性の確保に配慮した上で、応募者の中から設置運営事業予定者を選定する。</p> <p><u>なお、IR区域整備の推進に当たっては、公平性・公正性及び透明性の確保を徹底するため、大阪府・市では、大阪府綱紀保持基本指針等職員に適用される既存のルールに加えて、「IR推進局における事業者対応等指針について」を策定・運用している。</u></p> <p><u>また、大阪府・市アドバイザー及び選定委員会の委員等に対して厳格な利益相反制限を課すとともに、応募者に対しても、大阪府・市の職員及び特別職、大阪府・市アドバイザー並びに選定委員会の委員等に対する本事業に関する働きかけの禁止等の制限を行うなどし、民間事業者の公募及び選定手続における公平性・公正性及び透明性の確保を徹底する。</u></p>

頁	該当箇所	修正前	修正後																																																																										
37	第11_1.	<p>第11 本公募に関する手続き</p> <p>1. スケジュール</p> <p>大阪府・市は、図表8のスケジュールに沿って、設置運営事業予定者を選定する予定である。但し、大阪府・市は、国における基本方針、関係政省令及び規則等の制定時期・内容や区域整備計画の認定時期等を踏まえて、必要に応じて、以下のスケジュールを変更することができる。</p> <p>【図表8 今後のスケジュール（予定）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>スケジュール（予定）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年（2019年）12月24日</td> <td>募集要項の公表</td> </tr> <tr> <td>令和元年（2019年）12月24日 ～令和2年（2020年）1月10日</td> <td>募集要項に関する質問受付期間</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）1月17日</td> <td>募集要項に関する質問への回答</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）1月6日～2月14日</td> <td>資格審査書類の受付期間</td> </tr> <tr> <td>～令和2年（2020年）2月頃</td> <td>参加資格審査結果の通知</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）3月～</td> <td>基本方針の公表（国）※1 実施方針の作成</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）1月頃～7月頃</td> <td>競争的対話の実施期間</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）7月頃</td> <td>提案審査書類の提出期限</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）9月頃</td> <td>設置運営事業予定者の選定</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）10月頃</td> <td>基本協定の締結</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）10月 ～令和3年（2021年）1月頃</td> <td>区域整備計画の作成及び公聴会等の実施</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）2～3月頃</td> <td>区域整備計画の認定の申請に係る大阪府議会及び大阪市の同意</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）4月～</td> <td>区域整備計画の認定の申請・認定（国）※1</td> </tr> <tr> <td>令和4年（2022年）春頃</td> <td>実施協定の締結・設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国のスケジュールは想定。 ※2 時期は応募者の提案による。</p>	スケジュール（予定）	内容	令和元年（2019年）12月24日	募集要項の公表	令和元年（2019年）12月24日 ～令和2年（2020年）1月10日	募集要項に関する質問受付期間	令和2年（2020年）1月17日	募集要項に関する質問への回答	令和2年（2020年）1月6日～2月14日	資格審査書類の受付期間	～令和2年（2020年）2月頃	参加資格審査結果の通知	令和2年（2020年）3月～	基本方針の公表（国）※1 実施方針の作成	令和2年（2020年）1月頃～7月頃	競争的対話の実施期間	令和2年（2020年）7月頃	提案審査書類の提出期限	令和2年（2020年）9月頃	設置運営事業予定者の選定	令和2年（2020年）10月頃	基本協定の締結	令和2年（2020年）10月 ～令和3年（2021年）1月頃	区域整備計画の作成及び公聴会等の実施	令和3年（2021年）2～3月頃	区域整備計画の認定の申請に係る大阪府議会及び大阪市の同意	令和3年（2021年）4月～	区域整備計画の認定の申請・認定（国）※1	令和4年（2022年）春頃	実施協定の締結・設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2	<p>第11 本公募に関する手続き</p> <p>1. スケジュール</p> <p>大阪府・市は、図表8のスケジュールに沿って、設置運営事業予定者を選定する予定である。但し、大阪府・市は、国における関係規則等の制定時期・内容や区域整備計画の認定時期等を踏まえて、必要に応じて、以下のスケジュールを変更することができる。</p> <p>【図表8 今後のスケジュール（予定）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>スケジュール（予定）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年（2019年）12月24日</td> <td>募集要項の公表</td> </tr> <tr> <td>令和元年（2019年）12月24日 ～令和2年（2020年）1月10日</td> <td>募集要項に関する質問受付期間</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）1月17日</td> <td>募集要項に関する質問への回答</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）1月6日～2月14日</td> <td>資格審査書類の受付期間</td> </tr> <tr> <td>～令和2年（2020年）2月頃</td> <td>参加資格審査結果の通知</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）12月</td> <td>基本方針の公表（国）</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）3月19日</td> <td>実施方針の策定・公表 募集要項の修正</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）3月19日～3月26日</td> <td>募集要項に関する質問受付期間【追加分】</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）3月31日</td> <td>募集要項に関する質問への回答【追加分】</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）3月19日～4月6日</td> <td>資格審査書類の受付期間【追加分】</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）4月頃</td> <td>参加資格審査結果の通知【追加分】</td> </tr> <tr> <td>令和2年（2020年）1月頃 ～令和3年（2021年）7月頃</td> <td>競争的対話の実施期間</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）7月頃</td> <td>提案審査書類の提出期限</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）9月頃</td> <td>設置運営事業予定者の選定</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）10月頃</td> <td>基本協定の締結</td> </tr> <tr> <td>令和3年（2021年）10月 ～令和4年（2022年）1月頃</td> <td>区域整備計画の作成及び公聴会等の実施</td> </tr> <tr> <td>令和4年（2022年）2月～3月頃</td> <td>区域整備計画の認定の申請に係る大阪府議会及び大阪市の同意</td> </tr> <tr> <td>令和4年（2022年）4月頃</td> <td>区域整備計画の認定の申請</td> </tr> <tr> <td>令和4年（2022年）夏頃～</td> <td>区域整備計画の認定（国）※1 実施協定の締結</td> </tr> <tr> <td>令和5年度（2023年度）以降</td> <td>設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2</td> </tr> <tr> <td>2020年代後半</td> <td>開業 ※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国のスケジュールは想定。 ※2 時期は応募者の提案による。</p>	スケジュール（予定）	内容	令和元年（2019年）12月24日	募集要項の公表	令和元年（2019年）12月24日 ～令和2年（2020年）1月10日	募集要項に関する質問受付期間	令和2年（2020年）1月17日	募集要項に関する質問への回答	令和2年（2020年）1月6日～2月14日	資格審査書類の受付期間	～令和2年（2020年）2月頃	参加資格審査結果の通知	令和2年（2020年）12月	基本方針の公表（国）	令和3年（2021年）3月19日	実施方針の策定・公表 募集要項の修正	令和3年（2021年）3月19日～3月26日	募集要項に関する質問受付期間【追加分】	令和3年（2021年）3月31日	募集要項に関する質問への回答【追加分】	令和3年（2021年）3月19日～4月6日	資格審査書類の受付期間【追加分】	令和3年（2021年）4月頃	参加資格審査結果の通知【追加分】	令和2年（2020年）1月頃 ～令和3年（2021年）7月頃	競争的対話の実施期間	令和3年（2021年）7月頃	提案審査書類の提出期限	令和3年（2021年）9月頃	設置運営事業予定者の選定	令和3年（2021年）10月頃	基本協定の締結	令和3年（2021年）10月 ～令和4年（2022年）1月頃	区域整備計画の作成及び公聴会等の実施	令和4年（2022年）2月～3月頃	区域整備計画の認定の申請に係る大阪府議会及び大阪市の同意	令和4年（2022年）4月頃	区域整備計画の認定の申請	令和4年（2022年）夏頃～	区域整備計画の認定（国）※1 実施協定の締結	令和5年度（2023年度）以降	設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2	2020年代後半	開業 ※2
スケジュール（予定）	内容																																																																												
令和元年（2019年）12月24日	募集要項の公表																																																																												
令和元年（2019年）12月24日 ～令和2年（2020年）1月10日	募集要項に関する質問受付期間																																																																												
令和2年（2020年）1月17日	募集要項に関する質問への回答																																																																												
令和2年（2020年）1月6日～2月14日	資格審査書類の受付期間																																																																												
～令和2年（2020年）2月頃	参加資格審査結果の通知																																																																												
令和2年（2020年）3月～	基本方針の公表（国）※1 実施方針の作成																																																																												
令和2年（2020年）1月頃～7月頃	競争的対話の実施期間																																																																												
令和2年（2020年）7月頃	提案審査書類の提出期限																																																																												
令和2年（2020年）9月頃	設置運営事業予定者の選定																																																																												
令和2年（2020年）10月頃	基本協定の締結																																																																												
令和2年（2020年）10月 ～令和3年（2021年）1月頃	区域整備計画の作成及び公聴会等の実施																																																																												
令和3年（2021年）2～3月頃	区域整備計画の認定の申請に係る大阪府議会及び大阪市の同意																																																																												
令和3年（2021年）4月～	区域整備計画の認定の申請・認定（国）※1																																																																												
令和4年（2022年）春頃	実施協定の締結・設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2																																																																												
スケジュール（予定）	内容																																																																												
令和元年（2019年）12月24日	募集要項の公表																																																																												
令和元年（2019年）12月24日 ～令和2年（2020年）1月10日	募集要項に関する質問受付期間																																																																												
令和2年（2020年）1月17日	募集要項に関する質問への回答																																																																												
令和2年（2020年）1月6日～2月14日	資格審査書類の受付期間																																																																												
～令和2年（2020年）2月頃	参加資格審査結果の通知																																																																												
令和2年（2020年）12月	基本方針の公表（国）																																																																												
令和3年（2021年）3月19日	実施方針の策定・公表 募集要項の修正																																																																												
令和3年（2021年）3月19日～3月26日	募集要項に関する質問受付期間【追加分】																																																																												
令和3年（2021年）3月31日	募集要項に関する質問への回答【追加分】																																																																												
令和3年（2021年）3月19日～4月6日	資格審査書類の受付期間【追加分】																																																																												
令和3年（2021年）4月頃	参加資格審査結果の通知【追加分】																																																																												
令和2年（2020年）1月頃 ～令和3年（2021年）7月頃	競争的対話の実施期間																																																																												
令和3年（2021年）7月頃	提案審査書類の提出期限																																																																												
令和3年（2021年）9月頃	設置運営事業予定者の選定																																																																												
令和3年（2021年）10月頃	基本協定の締結																																																																												
令和3年（2021年）10月 ～令和4年（2022年）1月頃	区域整備計画の作成及び公聴会等の実施																																																																												
令和4年（2022年）2月～3月頃	区域整備計画の認定の申請に係る大阪府議会及び大阪市の同意																																																																												
令和4年（2022年）4月頃	区域整備計画の認定の申請																																																																												
令和4年（2022年）夏頃～	区域整備計画の認定（国）※1 実施協定の締結																																																																												
令和5年度（2023年度）以降	設置運営事業の開始 土地引渡し・工事着工 ※2																																																																												
2020年代後半	開業 ※2																																																																												

頁	該当箇所	修正前	修正後
37	第 11_2.	<p>2. 募集要項に関する質問の受付及び回答</p> <p>募集要項に記載の内容について、参加希望者から、次のとおり質問を受け付ける。但し、守秘義務対象資料についての質問は受け付けない。</p> <p>(1) 質問の受付期間  <u>2019年12月24日(火)から2020年1月10日(金)17:00まで</u></p> <p>(2) 質問の提出方法</p> <p>a. 募集要項に関する質問がある場合は、質問の内容を様式集等に定める「募集要項に関する質問書」に簡潔に記載し、担当窓口までメールで送付すること。</p> <p>b. メール「件名」欄に「募集要項に関する質問書」と記載すること。</p> <p>c. 質問を公表された場合に質問者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。</p> <p>(3) 回答の公表等</p> <p>a. 回答公表予定日  <u>2020年1月17日(金)(予定)</u></p> <p>b. 質問者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容を除き、受け付けた質問のうち、参加希望者すべてに対して共通で回答する必要があると大阪府・市が認めたもの及びその回答について、回答公表予定日までにIR推進局推進課ホームページ (<a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair-jigyou/index.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair-jigyou/index.html</a>) にて公表する。</p> <p>c. 参加希望者すべてに対して共通で回答する必要があると大阪府・市が認めたもの以外の質問及びその回答については、回答公表予定日までに、当該質問を提出した参加希望者に個別に回答する。</p> <p>d. 最終的な回答は回答公表予定日に行う予定であるが、受け付けた質問については、当該日を待つことなく段階的に公表することを予定している。</p> <p>e. 質問を行った参加希望者の名称は公表しない。</p> <p>f. 募集要項に関係のない事項の質問に対しては回答しない。</p>	<p>2. 募集要項に関する質問の受付及び回答</p> <p>募集要項に記載の内容について、参加希望者から、次のとおり質問を受け付ける。但し、守秘義務対象資料についての質問は受け付けない。</p> <p>(1) 質問の受付期間  <u>当初：2019年12月24日(火)から2020年1月10日(金)17:00まで</u>  <u>追加：2021年3月19日(金)から2021年3月26日(金)17:00まで</u></p> <p>(2) 質問の提出方法</p> <p>a. 募集要項に関する質問がある場合は、質問の内容を様式集等に定める「募集要項に関する質問書」に簡潔に記載し、担当窓口までメールで送付すること。</p> <p>b. メール「件名」欄に「募集要項に関する質問書」と記載すること。</p> <p>c. 質問を公表された場合に質問者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容が含まれる場合は、その旨を明らかにすること。</p> <p>(3) 回答の公表等</p> <p>a. 回答公表予定日  <u>当初：2020年1月17日(金)(予定)</u>  <u>追加：2021年3月31日(水)(予定)</u></p> <p>b. 質問者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容を除き、受け付けた質問のうち、参加希望者すべてに対して共通で回答する必要があると大阪府・市が認めたもの及びその回答について、回答公表予定日までにIR推進局推進課ホームページ (<a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair-jigyou/index.html">http://www.pref.osaka.lg.jp/irs-suishin/osakair-jigyou/index.html</a>) にて公表する。</p> <p>c. 参加希望者すべてに対して共通で回答する必要があると大阪府・市が認めたもの以外の質問及びその回答については、回答公表予定日までに、当該質問を提出した参加希望者に個別に回答する。</p> <p>d. 最終的な回答は回答公表予定日に行う予定であるが、受け付けた質問については、当該日を待つことなく段階的に公表することを予定している。</p> <p>e. 質問を行った参加希望者の名称は公表しない。</p> <p>f. 募集要項に関係のない事項の質問に対しては回答しない。</p>
38	第 11_3. _ (1)	<p>3. 参加資格審査</p> <p>参加希望者は、様式集等に定めるところにより、資格審査書類を作成し、提出すること。</p> <p>(1) 資格審査書類の受付期間  <u>2020年1月6日(月)から2月14日(金)17:00まで(必着)</u></p>	<p>3. 参加資格審査</p> <p>参加希望者は、様式集等に定めるところにより、資格審査書類を作成し、提出すること。</p> <p>(1) 資格審査書類の受付期間  <u>当初：2020年1月6日(月)から2月14日(金)17:00まで(必着)</u>  <u>追加：2021年3月19日(金)から4月6日(火)12:00まで(必着)</u></p>
38	第 11_3. _(2)_b.	<p>(2) 資格審査書類の提出場所・方法</p> <p>b. 持参する場合の受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く各日の9:30から17:00までとする。</p>	<p>(2) 資格審査書類の提出場所・方法</p> <p>b. 持参する場合の受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く各日の9:30から17:00まで <u>(但し、2021年4月6日(火)は12:00まで)</u> とする。</p>

頁	該当箇所	修正前	修正後
43	第11_9.	<p>9. 補足資料の公表等</p> <p>大阪府・市は、募集要項等を補足するための資料（以下「補足資料」という。）を公表、配付又は貸与することができる。但し、公表、配付又は貸与は2020年6月頃（詳細は資格審査通過者に別途通知する。）までに行い、以降、新たな補足資料の公表、配付又は貸与は行わないものとする。</p>	<p>9. 補足資料の公表等</p> <p>大阪府・市は、募集要項等を補足するための資料（以下「補足資料」という。）を公表、配付又は貸与することができる。但し、公表、配付又は貸与は2021年6月頃（詳細は資格審査通過者に別途通知する。）までに行い、以降、新たな補足資料の公表、配付又は貸与は行わないものとする。</p>
44	第11_11._(2)_a	<p>11. 競争的対話の実施</p> <p>(2) 実施時期・方法</p> <p>a. 2020年1月頃から7月頃（予定）までの間で別途調整する。</p>	<p>11. 競争的対話の実施</p> <p>(2) 実施時期・方法</p> <p>a. 2020年1月頃から2021年7月頃（予定）までの間で別途調整する。</p>
45	第11_12._(1)	<p>12. 提案書審査</p> <p>(1) 提案審査書類の受付期間</p> <p>2020年7月頃（資格審査通過者に別途通知する。）</p>	<p>12. 提案書審査</p> <p>(1) 提案審査書類の受付期間</p> <p>2021年7月頃（資格審査通過者に別途通知する。）</p>
45	第11_13.	<p>13. 審査結果の通知及び公表</p> <p>大阪府・市は、提案審査の結果を提案書審査に参加した全ての応募企業等に対して、2020年9月頃（予定）に通知する。</p>	<p>13. 審査結果の通知及び公表</p> <p>大阪府・市は、提案審査の結果を提案書審査に参加した全ての応募企業等に対して、2021年9月頃（予定）に通知する。</p>
46	第12_4.	<p>4. 区域整備計画等の作成及び認定の申請</p> <p>大阪府及び設置運営事業予定者は、共同して区域整備計画及び事業期間全体に関する計画（以下「長期区域整備計画」という。）を作成し、大阪府によるIR整備法第9条第6項に基づく大阪府公安委員会又は大阪市の同意、IR整備法第9条第9項に基づく大阪市の同意、IR整備法第9条第8項に基づく府議会の議決等、その他大阪府・市が定める必要な手続き等を経て、IR整備法第9条第1項に基づき、認定の申請を国土交通大臣に対して行うものとする。</p>	<p>4. 区域整備計画等の作成及び認定の申請</p> <p>大阪府及び設置運営事業予定者は、共同して区域整備計画及び事業期間全体に関する計画（長期計画）を作成し、区域整備計画について、大阪府によるIR整備法第9条第6項に基づく大阪府公安委員会又は大阪市の同意、同法同条第9項に基づく大阪市の同意、同法同条第8項に基づく府議会の議決等、その他大阪府・市が定める必要な手続き等を経て、同法同条第1項に基づき、認定の申請を国土交通大臣に対して行うものとする。</p>
46	第12_5.	<p>5. 実施協定等の締結</p> <p>設置運営事業者は、IR整備法第9条第11項に基づく国土交通大臣による区域整備計画の認定が得られた場合には、実施協定書(案)（競争的対話に基づいて修正された場合は、当該修正案をいう。以下同じ。）に基づいて、速やかに、実施協定の締結について大阪府と共同して国土交通大臣に対して、IR整備法第13条第2項の認可申請を行わなければならない。当該認可が得られた場合には、速やかに、実施協定を締結しなければならない。</p> <p>また、これに併せて、大阪府、大阪市及び設置運営事業者との間で立地協定書(案)（競争的対話に基づいて修正された場合は、当該修正案をいう。）に基づいて立地協定、大阪市と設置運営事業者との間で事業用定期借地権設定契約書(案)（競争的対話に基づいて修正された場合は、当該修正案をいう。）に基づいて事業用定期借地権設定契約を締結する。</p> <p>なお、大阪府・市は、実施協定書(案)等の修正には原則として応じない。</p>	<p>5. 実施協定等の締結</p> <p>設置運営事業者は、IR整備法第9条第11項に基づく国土交通大臣による区域整備計画の認定が得られた場合には、基本協定の定めるところに従い、実施協定書(案)（競争的対話に基づいて修正された場合は、当該修正案をいう。以下同じ。）に基づいて、速やかに、実施協定の締結について大阪府と共同して国土交通大臣に対して、同法第13条第2項の認可申請を行わなければならない。当該認可が得られた場合には、速やかに、実施協定を締結しなければならない。</p> <p>また、これに併せて、大阪府、大阪市及び設置運営事業者との間で立地協定書(案)（競争的対話に基づいて修正された場合は、当該修正案をいう。）に基づいて立地協定、大阪市と設置運営事業者との間で事業用定期借地権設定契約書(案)（競争的対話に基づいて修正された場合は、当該修正案をいう。）に基づいて事業用定期借地権設定契約を締結する。</p> <p>なお、大阪府・市は、実施協定書(案)等の修正には原則として応じない。</p>

頁	該当箇所	修正前	修正後																
48	第13_3. _(1)	3. 応募に当たっての制限事項 (1)大阪府・市等への働きかけ 応募者（応募者になろうとする者を含む。）は、本公募手続き外で、大阪府・市の職員、大阪府・市アドバイザー並びに選定委員会の委員、委員が属する団体及び委員と一定の関係のある者に対して、直接・間接を問わず、本公募に関して自己に有利になるよう働きかけを行ってはならない。	3. 応募に当たっての制限事項 (1)大阪府・市等への働きかけ 応募者（応募者になろうとする者を含む。）は、本公募手続き外で、大阪府・市の職員及び特別職、大阪府・市アドバイザー並びに選定委員会の委員、委員が属する団体及び委員と一定の関係のある者に対して、直接・間接を問わず、本公募に関して自己に有利になるよう働きかけを行ってはならない。																
51	第13_8. _(4)	8. 応募の無効 (4)応募者（応募者になろうとする者を含む。）が、本公募手続き外で、大阪府・市の職員、大阪府・市アドバイザー並びに選定委員会の委員、委員が属する団体及び委員と一定の関係のある者に対して、直接・間接を問わず、本公募に関して自己に有利になるよう働きかけを行ったと認められるとき	8. 応募の無効 (4)応募者（応募者になろうとする者を含む。）が、本公募手続き外で、大阪府・市の職員及び特別職、大阪府・市アドバイザー並びに選定委員会の委員、委員が属する団体及び委員と一定の関係のある者に対して、直接・間接を問わず、本公募に関して自己に有利になるよう働きかけを行ったと認められるとき																
別紙3 P8	設置運営事業予定者選定基準	<p style="text-align: center;">【表1 提案内容審査における審査項目】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>審査項目（大）</th> <th>審査項目（中）</th> <th>審査のポイント</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2. 将来にわたり確実かつ安定して事業を遂行できる実施体制と財務力の強さ</td> <td>b. 事業の運営能力（事業実施体制、実績・ノウハウ等）</td> <td>(a) 本事業を確実に遂行するための実績・能力が十分に備わっているか (b) 各施設・業務の運営（設計・施工段階を含む）が確実に実施できるよう、事業実施体制、各構成員及び協力企業の連携・協力・補完等のあり方並びに契約スキーム等について、適切かつ具体的に・効果的な提案がなされているか (c) 提案内容の実現性を担保する観点から、構成員、協力企業及び担当人員が有する十分な実績・ノウハウを踏まえ、当該実績・ノウハウの本事業での活用方針について、具体的かつ効果的な提案がなされているか (d) 大阪府・市等関係者との適切な連携・調整・協力や良好な関係の構築に向け、具体的かつ効果的な取組方針が提案されているか</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table>	審査項目（大）	審査項目（中）	審査のポイント	配点	2. 将来にわたり確実かつ安定して事業を遂行できる実施体制と財務力の強さ	b. 事業の運営能力（事業実施体制、実績・ノウハウ等）	(a) 本事業を確実に遂行するための実績・能力が十分に備わっているか (b) 各施設・業務の運営（設計・施工段階を含む）が確実に実施できるよう、事業実施体制、各構成員及び協力企業の連携・協力・補完等のあり方並びに契約スキーム等について、適切かつ具体的に・効果的な提案がなされているか (c) 提案内容の実現性を担保する観点から、構成員、協力企業及び担当人員が有する十分な実績・ノウハウを踏まえ、当該実績・ノウハウの本事業での活用方針について、具体的かつ効果的な提案がなされているか (d) 大阪府・市等関係者との適切な連携・調整・協力や良好な関係の構築に向け、具体的かつ効果的な取組方針が提案されているか	80	<p style="text-align: center;">【表1 提案内容審査における審査項目】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>審査項目（大）</th> <th>審査項目（中）</th> <th>審査のポイント</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2. 将来にわたり確実かつ安定して事業を遂行できる実施体制と財務力の強さ</td> <td>b. 事業の運営能力（事業実施体制、実績・ノウハウ等）</td> <td>(a) 本事業を確実に遂行するための実績・能力が十分に備わっているか (b) 各施設・業務の運営（設計・施工段階を含む）が確実に実施できるよう、事業実施体制、各構成員及び協力企業の連携・協力・補完等のあり方並びに契約スキーム等について、適切かつ具体的に・効果的な提案がなされているか (c) 提案内容の実現性を担保する観点から、構成員、協力企業及び担当人員が有する十分な実績・ノウハウを踏まえ、当該実績・ノウハウの本事業での活用方針について、具体的かつ効果的な提案がなされているか (d) 大阪府・市等関係者との適切な連携・調整・協力や良好な関係の構築に向け、具体的かつ効果的な取組方針が提案されているか (e) <u>本事業を遂行するに当たってのコンプライアンス確保のための体制及び取組について、適切かつ十分に提案されているか</u></td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table>	審査項目（大）	審査項目（中）	審査のポイント	配点	2. 将来にわたり確実かつ安定して事業を遂行できる実施体制と財務力の強さ	b. 事業の運営能力（事業実施体制、実績・ノウハウ等）	(a) 本事業を確実に遂行するための実績・能力が十分に備わっているか (b) 各施設・業務の運営（設計・施工段階を含む）が確実に実施できるよう、事業実施体制、各構成員及び協力企業の連携・協力・補完等のあり方並びに契約スキーム等について、適切かつ具体的に・効果的な提案がなされているか (c) 提案内容の実現性を担保する観点から、構成員、協力企業及び担当人員が有する十分な実績・ノウハウを踏まえ、当該実績・ノウハウの本事業での活用方針について、具体的かつ効果的な提案がなされているか (d) 大阪府・市等関係者との適切な連携・調整・協力や良好な関係の構築に向け、具体的かつ効果的な取組方針が提案されているか (e) <u>本事業を遂行するに当たってのコンプライアンス確保のための体制及び取組について、適切かつ十分に提案されているか</u>	80
審査項目（大）	審査項目（中）	審査のポイント	配点																
2. 将来にわたり確実かつ安定して事業を遂行できる実施体制と財務力の強さ	b. 事業の運営能力（事業実施体制、実績・ノウハウ等）	(a) 本事業を確実に遂行するための実績・能力が十分に備わっているか (b) 各施設・業務の運営（設計・施工段階を含む）が確実に実施できるよう、事業実施体制、各構成員及び協力企業の連携・協力・補完等のあり方並びに契約スキーム等について、適切かつ具体的に・効果的な提案がなされているか (c) 提案内容の実現性を担保する観点から、構成員、協力企業及び担当人員が有する十分な実績・ノウハウを踏まえ、当該実績・ノウハウの本事業での活用方針について、具体的かつ効果的な提案がなされているか (d) 大阪府・市等関係者との適切な連携・調整・協力や良好な関係の構築に向け、具体的かつ効果的な取組方針が提案されているか	80																
審査項目（大）	審査項目（中）	審査のポイント	配点																
2. 将来にわたり確実かつ安定して事業を遂行できる実施体制と財務力の強さ	b. 事業の運営能力（事業実施体制、実績・ノウハウ等）	(a) 本事業を確実に遂行するための実績・能力が十分に備わっているか (b) 各施設・業務の運営（設計・施工段階を含む）が確実に実施できるよう、事業実施体制、各構成員及び協力企業の連携・協力・補完等のあり方並びに契約スキーム等について、適切かつ具体的に・効果的な提案がなされているか (c) 提案内容の実現性を担保する観点から、構成員、協力企業及び担当人員が有する十分な実績・ノウハウを踏まえ、当該実績・ノウハウの本事業での活用方針について、具体的かつ効果的な提案がなされているか (d) 大阪府・市等関係者との適切な連携・調整・協力や良好な関係の構築に向け、具体的かつ効果的な取組方針が提案されているか (e) <u>本事業を遂行するに当たってのコンプライアンス確保のための体制及び取組について、適切かつ十分に提案されているか</u>	80																

頁	該当箇所	修正前				修正後			
別紙3 P 12	設置運営事業予定者選定基準	【表1 提案内容審査における審査項目】				【表1 提案内容審査における審査項目】			
		審査項目(大)	審査項目(中)	審査のポイント	配点	審査項目(大)	審査項目(中)	審査のポイント	配点
		5. 実効性の高い懸念事項対策等の着実な実施、行政との強固な連携	b. 治安・地域風俗環境対策、危機管理・防災対策	(a) 治安・地域風俗環境対策に関する取組方針や、事業条件書で求める項目についての提案が的確であり、これらの対策を安定的に実施できる体制や実績を備えているか (b) 総合防災センターの設置や、必要相当数の警備員の配置など、府市独自に求める対策について、具体性及び実効性の高い提案がなされているか (c) その他、治安・地域風俗環境対策について、事業者が独自に実施する対策、及び府市・大阪府警察への協力が具体的かつ効果的な提案がなされているか (d) 将来にわたり多様な来訪者が安心して滞在できるよう、夢洲の立地特性を考慮した危機管理対策について、具体性かつ実効性の高い提案がなされているか (e) 災害その他のリスク事象に対して、発生時における来訪者(訪日外国人や要配慮者含む)への情報提供や救援物資の提供その他の必要な措置について、具体的かつ効果的な提案がなされているか	70	5. 実効性の高い懸念事項対策等の着実な実施、行政との強固な連携	b. 治安・地域風俗環境対策、危機管理・防災対策、 <u>感染症対策</u>	(a) 治安・地域風俗環境対策に関する取組方針や、事業条件書で求める項目についての提案が的確であり、これらの対策を安定的に実施できる体制や実績を備えているか (b) 総合防災センターの設置や、必要相当数の警備員の配置など、府市独自に求める対策について、具体性及び実効性の高い提案がなされているか (c) その他、治安・地域風俗環境対策について、事業者が独自に実施する対策、及び府市・大阪府警察への協力が具体的かつ効果的な提案がなされているか (d) 将来にわたり多様な来訪者が安心して滞在できるよう、夢洲の立地特性を考慮した危機管理対策について、具体性かつ実効性の高い提案がなされているか (e) 災害その他のリスク事象に対して、発生時における来訪者(訪日外国人や要配慮者含む)への情報提供や救援物資の提供その他の必要な措置について、具体的かつ効果的な提案がなされているか (f) <u>感染症対策及び感染症発生の状況に応じた対策その他の健康・衛生の確保のための取組みについて、具体性かつ実効性の高い提案がなされているか</u>	70